

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第13期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ワークスアプリケーションズ
【英訳名】	WORKS APPLICATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03)6229-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 青木 勇二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03)6229-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 青木 勇二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークスアプリケーションズ名古屋事業所 （愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成17年6月	第10期 平成18年6月	第11期 平成19年6月	第12期 平成20年6月	第13期 平成21年6月
売上高 (千円)	11,593,911	14,171,016	16,673,957	20,140,767	20,826,408
経常利益 (千円)	1,785,387	1,358,017	2,574,411	3,437,519	1,031,631
当期純利益 (千円)	1,950,824	769,200	1,676,413	1,997,775	229,130
純資産額 (千円)	11,149,936	12,021,308	13,734,774	15,528,304	13,357,788
総資産額 (千円)	15,784,554	16,316,148	19,506,423	22,505,344	22,107,927
1株当たり純資産額 (円)	24,089.22	25,757.96	29,372.55	33,273.10	30,368.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,534.57	1,661.85	3,621.87	4,318.38	517.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	73.1	69.7	68.3	59.7
自己資本利益率 (%)	25.3	6.7	13.1	13.8	1.6
株価収益率 (倍)	23.8	38.7	22.4	31.0	112.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	470,435	536,789	2,403,222	2,946,817	1,676,537
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,428,953	589,172	344,563	718,004	761,060
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,856,829	7,659	23,400	189,712	204,702
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,978,067	4,924,047	7,701,217	9,740,318	7,098,018
従業員数 (人)	1,019	1,038	1,173	1,398	1,758

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成17年6月	第10期 平成18年6月	第11期 平成19年6月	第12期 平成20年6月	第13期 平成21年6月
売上高 (千円)	8,934,787	10,358,095	12,955,426	16,551,916	17,211,730
経常利益 (千円)	1,880,168	1,524,630	2,484,346	3,282,931	1,206,436
当期純利益 (千円)	1,106,422	806,690	1,320,886	1,968,459	544,793
資本金 (千円)	3,270,974	3,270,974	3,270,974	3,272,006	3,272,006
発行済株式総数 (株)	462,861	462,861	462,861	462,877	434,811
純資産額 (千円)	10,253,899	11,060,381	12,381,268	14,137,856	12,276,851
総資産額 (千円)	13,525,377	14,737,677	17,413,549	20,403,391	20,357,402
1株当たり純資産額 (円)	22,153.35	23,895.83	26,749.59	30,583.40	28,234.91
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	290.00 (-)	430.00 (-)	370.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,571.81	1,742.84	2,853.76	4,255.01	1,229.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	75.0	71.1	69.3	60.3
自己資本利益率 (%)	15.1	7.6	11.3	14.8	4.1
株価収益率 (倍)	42.0	36.9	28.4	31.5	47.5
配当性向 (%)	-	-	10.2	10.1	29.5
従業員数 (人)	590	683	769	920	1,243

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	人事・給与パッケージソフト「COMPANY®」の開発・販売・サポートを目的として埼玉県与野市（現さいたま市）鈴谷四丁目6番31-506号に株式会社ワークスアプリケーションズ設立
平成8年9月	「COMPANY® 人事・給与（HRシリーズ）」を販売開始
平成10年2月	本社を東京都港区三田四丁目15番35号三田ヒルクレスト7Fに移転
平成10年11月	本社を東京都港区芝三丁目24番21号三和ビル2Fに移転
平成11年4月	プロフェッショナル養成特待生制度（後のテクノロジスト養成特待生制度）の開始と共に、東京都港区芝三丁目20番4号大月ビル2Fに研修室を新設
平成11年12月	本社を東京都港区三田三丁目13番16号三田43森ビル3Fに移転
平成12年8月	三菱商事株式会社（東京都千代田区）全額出資子会社で人事業務のアウトソーシングを手掛けるヒューマンリンク株式会社（東京都港区）と共同で人事関連システムの運用受託を開始
平成12年12月	ユニファイネットワーク株式会社（後のプライスウォーターハウスクーパースGHRSS株式会社）（東京都渋谷区）と業務提携
平成13年4月	「COMPANY® Webサービス」を正式リリース
平成13年9月	名古屋事業所を愛知県名古屋市中区丸の内二丁目17番4号に開設（現愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号NHK名古屋放送センタービル）
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年1月	株式会社大塚商会（東京都千代田区）と「COMPANY®」の販売、コンサルティング等での協力を目的に業務提携
平成14年6月	株式会社ドリーム・アーツ（東京都港区）（現東京都渋谷区）と「COMPANY® Knowledge information Portal」の共同開発を目的に業務・資本提携
平成14年7月	大阪事業所を大阪府大阪市淀川区西中島四丁目6番29号に開設（現大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号ニッセイ新大阪ビル）
平成14年8月	「問題解決能力発掘インターンシップ」を開始
平成14年9月	「COMPANY® 就労・プロジェクト管理」を正式リリース
平成14年12月	株式会社システム技術センター（東京都中央区）（現株式会社ワークスプロダクツ、東京都品川区）と「COMPANY® 会計シリーズ」の開発支援を目的に業務・資本提携
平成15年3月	エイアイエムコンサルティング株式会社（東京都千代田区）（現東京都港区）と「COMPANY® 会計シリーズ」の開発支援を目的に資本提携
平成15年4月	「COMPANY® Knowledge information Portal」（現在名称 Ariel Air One for「COMPANY®」）を正式リリース
平成15年4月	株式会社システム技術センター（現株式会社ワークスプロダクツ）を子会社化
平成15年5月	米国ドーセント社（米国カリフォルニア州、現サムトータルシステムズ社、SumTotal Systems, Inc.）と、「COMPANY® Learning Management」の開発を目的に業務提携
平成16年3月	本社を東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビルへ移転
平成16年6月	株式会社スリー・シー・コンサルティング（東京都中央区）と、「COMPANY®会計シリーズ」の機能強化および経営コンサルティング分野への参入を目的に資本提携
平成16年6月	「COMPANY® Learning Management」を正式リリース
平成16年8月	「COMPANY®」中国版の開発・販売を目的に、ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司を設立
平成16年8月	「COMPANY®」の操作・運用管理・導入に必要とされる知識・スキルを体系化した認定資格制度「COMPANY® Professional」を開始
平成16年8月	エイアイエムコンサルティング株式会社を子会社化
平成16年9月	株式会社インフォデリバ（東京都渋谷区）（現株式会社InfoDeliver、東京都港区）と、「COMPANY®」シリーズの中国版の開発・販売および人事・総務・経理業務の受託代行（アウトソーシング）を目的に資本提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	「COMPANY® Financial Management」を正式リリース
平成16年12月	株式会社アイコテクノロジー（東京都台東区）（現株式会社ワークスソリューションズ、東京都品川区）を子会社化

年月	事項
平成17年1月	アリエル・ネットワーク株式会社（東京都目黒区）（現東京都品川区）を子会社化
平成17年5月	ダイナシステム株式会社（現株式会社ワークスシステムズ）（東京都港区）を子会社化
平成17年6月	「COMPANY® Business Management」および「COMPANY® Assets Management」を正式リリース
平成17年12月	「COMPANY® Cash Management」を正式リリース
平成19年1月	「COMPANY® CRM」および「COMPANY® CRM for Sales」を正式リリース
平成19年4月	株式会社レビックグローバル（東京都渋谷区）（現東京都豊島区）と資本提携
平成19年4月	株式会社ワークスコマース（東京都港区）を子会社として設立
平成19年4月	株式会社ボールド（東京都港区）と資本提携
平成20年1月	「COMPANY® Identity Management」を正式リリース
平成20年6月	「COMPANY® Purchase Management」を正式リリース
平成20年12月	「COMPANY® CRM for Support & Service」を正式リリース
平成21年4月	「COMPANY® サプライチェーン・マネジメント販売」および「COMPANY® サプライチェーン・マネジメント調達・仕入」を正式リリース

3【事業の内容】

(1) 事業内容について

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社6社および関連会社6社により構成されており、平成8年の当社設立以来、基幹業務バックオフィス 1 ERP 2パッケージソフトウェアメーカーとして、国内大手企業を対象に「COMPANY®」シリーズの開発、販売、サポートおよび運用保守サービスの提供を行ってまいりました。

当社は、日本の大手企業を対象として、日本独自の業務、文化を網羅し、個別のソフトウェアカスタマイズが不要であり、高い投資利益率（ROI）を実現する情報システムを提供することを目標としております。「COMPANY®」シリーズは、パッケージ製品としての高い完成度から、大型のホストコンピュータを使用する自社開発システムや、個別の追加開発が必要な旧来の製品にあきतरない企業に受け入れられてきました。

当連結会計年度末において「COMPANY®」シリーズは16製品をそろえております。現在の主力製品は、「COMPANY®」人事・給与（人事、労務、給与等の人的資源管理に関するシステム）、「COMPANY®」Webサービス（大手企業の社員向け統合業務ポータル）および「COMPANY®」就労・プロジェクト管理（「就労」を切り口としたプロジェクト管理システム）ならびに「COMPANY®」Identity Management（アイデンティティマネジメント、企業におけるシステム利用者識別の統合管理システム）の4製品からなるHRシリーズであります。企業にとって他社との差別化が不要な非競争領域である人事関連製品分野において、「COMPANY®」HRシリーズはコスト削減を確実に実現するパッケージ製品として高く評価されていると考えており、日本国内シェア 3（市場専有率）トップとの民間調査会社の統計結果もでております。

一方で、人事関連製品分野とともに今後の中核と位置付けている会計製品分野においては、「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント、一般会計・管理会計パッケージ）、「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント、統合取引先管理パッケージ）、「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント、統合資産管理パッケージ）および「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント、統合資金管理パッケージ）ならびに「COMPANY®」Purchase Management（パーチェスマネジメント、統合購買管理パッケージ）の5製品で完成した会計シリーズを投入しております。金融商品取引法に関連して内部統制の構築が大手企業の重要な経営課題となる中、「COMPANY®」会計シリーズへの注目度は増しており、今後数年間でHRシリーズに比肩する収益源となる見込みであります。第9期連結会計年度の「COMPANY®」Financial Managementの正式販売開始の当初より市場に順調に受け入れられており、市場での更なる評価を得た結果、当連結会計年度における会計製品分野への引き合いは大きく増え、日本国内シェア（市場占有率） 4の2位を獲得し、市場での存在感を増しております。

また、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント、顧客管理）シリーズについては、「COMPANY®」CRMおよび「COMPANY®」CRM for Salesの2製品を順調に販売継続するとともに、当連結会計年度は新製品として「COMPANY®」CRM for Support & Serviceを販売開始しております。

さらに、コスト削減型のHRシリーズ、会計シリーズに対し、付加価値を提供する製品として、Ariel Air One for「COMPANY®」（アリエルエアワンフォーカンパニー、「COMPANY®」Knowledge information Portalより名称変更）および「COMPANY®」Learning Management（ラーニングマネジメント、統合「人材」育成パッケージ）をラインナップしております。

なお、当連結会計年度においては、当社が今後の成長の核と位置付けているSCM（サプライチェーン・マネジメント、生産管理）シリーズを正式に販売開始しており、「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売および「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入の2製品をラインナップしております。

当社においては上記シリーズ全般を通じ、導入ユーザーすべてに「ギャランティメンテナンスサービス」を提供し、大手企業の基幹業務において重要かつ十分な危機管理が必要な分野のサポートを行っております。機能追加や法制度等改正対応のための製品のバージョンアップ版の供給にあたっては、追加バージョンアップ料なしに提供しており、導入ユーザーの情報投資効率の向上に資するものと高い評価をいただいていると考えております。

1. バックオフィス

企業の業務の中で、製造、販売、サービス提供等に直接的に関わらない業務を指しております。

2. ERP(Enterprise Resource Planning)

人事、給与、労務、会計、総務、顧客管理、ナレッジマネジメント（知的情報管理）、グループウェア（情報共有システム）、ラーニングマネジメント（教育管理）等の、直接的には企業の製造、販売そのものに関わらない分野の業務システムを表しています。

3、4. 日本国内シェア

暦年平成20年シェア HR製品 = 59.4%、会計製品 = 20.0%、ERP全体22.4%

出典：矢野経済研究所『2008-2009 ERP市場の実態と戦略展望』

2008年大手企業向け（年商1,000億円以上）人事給与ソリューションのライセンス売上高シェア、財務会計ソリューションのライセンス売上高シェア、ERPライセンスの売上高シェア（エンドユーザ渡し価格ベース）

プロダクト売上事業	「COMPANY®」シリーズ HRシリーズ 「COMPANY®」人事・給与 「COMPANY®」Webサービス 「COMPANY®」就労・プロジェクト管理 「COMPANY®」Identity Management 会計シリーズ 「COMPANY®」Financial Management 「COMPANY®」Business Management 「COMPANY®」Assets Management 「COMPANY®」Cash Management 「COMPANY®」Purchase Management CRMシリーズ 「COMPANY®」CRM 「COMPANY®」CRM for Sales 「COMPANY®」CRM for Support & Service SCMシリーズ 「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売 「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入 その他 Ariel Air One for「COMPANY®」(注) 「COMPANY®」Learning Management 中堅・中小規模企業向け製品シリーズ 「MONEY®」シリーズ他 上記製品の開発およびライセンス販売
保守サービス売上事業	「COMPANY®」シリーズのギャランティメンテナンスサービス その他製品の保守サービス
サポートサービス売上事業	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業 ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業 他社製品販売等のプロダクトサポート事業
海外売上事業	「COMPANY®」中国版開発および保守サービス
SI売上事業	SI(システムインテグレーション)事業

(注)「COMPANY®」Knowledge information Portalより名称変更

(2) プロダクト売上事業について

当社の「COMPANY®」シリーズは、大手企業向け基幹業務ERPパッケージソフトウェア製品のシリーズ名称であり、HRシリーズ4製品、会計シリーズ5製品、CRMシリーズ3製品、SCMシリーズ2製品およびその他2製品から構成されております。「COMPANY®」シリーズの導入対象企業は、従業員(臨時従業員を含む)1,000名以上の事業法人が中心であり、業種等は一切関係なく導入いただける製品であります。

プロダクト売上事業の収入は、すべての製品においてライセンス契約によるものであり、個別のユーザーからの受託開発は行っておりません。なお、プロダクト売上事業については、パッケージソフトウェア製品の販売という業態上、新規顧客が主な販売先となります。

「COMPANY®」人事・給与(HRシリーズ)

「COMPANY®」人事・給与のコンセプトは日本の大手企業の人事関連業務のすべてをサポートすることにあり、「COMPANY®」HRシリーズの中核製品であります。

また、従来のシステムカスタマイズ、またはBPR 1を前提としたシステムとは異なり、これまでの日本の人事、給与業務に加え、新しい年俸制度(欧米型)などの最新の人的資源管理までを標準で網羅することを目指したものであります。

「COMPANY®」人事・給与は、平成21年6月期末現在で759社の導入ユーザーがありますが、すべてのユーザーで個別のカスタマイズ 2を一切行わずにご利用いただいております。

1. BPR

Business Process Reengineeringの略で、本来は企業の業務プロセスの改善を意味しますが、ここではパッケージソフトウェアに業務を合わせることを指します。

2. カスタマイズ

パッケージソフトウェア導入時には、パッケージソフトウェアの機能をユーザーの環境、要求に適したも

のにするためのプログラムの修正、追加開発作業が必要になることが多く、このようなプログラムの修正、追加開発作業をカスタマイズと呼びます。

「COMPANY®」Webサービス（HRシリーズ）

「COMPANY®」Webサービスは、大手企業のバックオフィス業務に対する従業員の統合業務ポータルサイトを提供することを目的にしたシステムであります。

「COMPANY®」Webサービスを導入されたユーザーの従業員が総務、人事、会計、保険、預金、401K（確定拠出型年金）、勤務などの届出、照会を場所、時間を問わず行えるようにし、結果的に導入ユーザーの事務の業務効率を極限まで向上させることを目指したものであります。

なお、「COMPANY®」Webサービスは、平成21年6月期末現在で428社に導入しております。

「COMPANY®」就労・プロジェクト管理（HRシリーズ）

「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は、多様で複雑な就労管理を行っている日本の大手企業や、グループ企業全体を一括管理したり社内カンパニー制などにより事業ごとに異なった就労形態を実施している企業をグループ管理する大手企業の多様な就業形態に対応した統合パッケージソフトウェア製品であり、勤怠状況管理から日々変化していくプロジェクトの状況を工数（原価）や計画画面からリアルタイムで把握するシステムであります。携帯電話を利用して勤怠入力、休暇申請、照会等を行える「勤怠モバイルオプション」の出荷も行っており、当連結会計年度からは、改正労働基準法に対応した勤怠管理システムの提供も開始しております。

なお、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は、平成21年6月期末現在で343社に導入しております。

「COMPANY®」Identity Management（HRシリーズ）

「COMPANY®」Identity Management（アイデンティティマネジメント）は、低コストでのID管理運用を実現する、内部統制強化を主軸としたシステムであります。

なお、「COMPANY®」Identity Managementは、平成21年6月期末現在で3社に導入しております。

「COMPANY®」Financial Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント）は、「COMPANY®」会計シリーズの主軸となる製品であり、大手企業で行われるあらゆる会計業務に対応する一般会計・管理会計パッケージソフトウェアであります。また、関係会社の情報を一元管理することができ、社内カンパニー制や持株会社等、多様な企業グループ形態に対応することが可能です。当連結会計年度においては、金融商品取引法における内部統制制度を見据えて監査対応業務の効率化を促進する新機能を追加し、販売を開始しております。

なお、「COMPANY®」Financial Managementは、平成21年6月期末現在で78社に導入しております。

「COMPANY®」Business Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント）は、日本の商習慣にきめ細かく対応し、取引先ごとの分割支払、レポート、ファクタリングといった多種多様な取引を管理する、統合取引先・債権債務管理パッケージソフトウェアであります。

なお、「COMPANY®」Business Managementは、平成21年6月期末現在で69社に導入しております。

「COMPANY®」Assets Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント）は、償却計算、税務申告、リース資産管理はもとより、減損会計制度にも対応する統合資産管理パッケージソフトウェアであります。

なお、「COMPANY®」Assets Managementは、平成21年6月期末現在で58社に導入しております。

「COMPANY®」Cash Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント）は、資金予測、グループ内資金決済、借入金・社債管理、運用・デリバティブ管理等を行い企業グループの資金効率の最適化を図る統合資金管理パッケージソフトウェアであります。また当連結会計年度においては、新たに資金繰り実績表の自動作成機能を追加し、販売を開始しております。

なお、「COMPANY®」Cash Managementは、平成21年6月期末現在で29社に導入しております。

「COMPANY®」Purchase Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Purchase Management（パーチェスマネジメント）は、購入依頼から発注・支払までを電子化し、企業の購買活動における業務の可視化を促進する、統合購買管理パッケージであります。

なお、「COMPANY®」Purchase Managementは、平成21年6月期末現在で4社に導入しております。

「COMPANY®」CRM（CRMシリーズ）

「COMPANY®」CRMは、顧客との関係構築のために多岐にわたる顧客情報を統合的に管理でき、かつ日本の業務体系や商習慣を反映し現場に即した顧客統合管理システムであります

なお、「COMPANY®」CRMは、平成21年6月期末現在で5社に導入しております。

「COMPANY®」CRM for Sales（CRMシリーズ）

「COMPANY®」CRM for Salesは、大手企業の営業活動を支援するシステムであります。

なお、「COMPANY®」CRM for Salesは、平成21年6月期末現在で5社に導入しております。

「COMPANY®」CRM for Support & Service（CRMシリーズ）

「COMPANY®」CRM for Support & Serviceは、大手企業の顧客に対するアフターサービス業務の効率化と品質向上を支援するパッケージであります。

なお、当連結会計年度より販売開始しており、平成21年6月期末現在の導入会社はございません。

Ariel Air One for「COMPANY®」(「COMPANY®」Knowledge information Portalより名称変更)

Ariel Air One for「COMPANY®」(アリエルエアワンフォーカンパニー)は、大手企業の擁する多数の従業員が個別に蓄積している業務知識を活用するための、「Know Who(ノウ・フー)」型ナレッジマネジメント(知的情報管理)システムであり、高精度のKnow Who情報を蓄積するための企業統合型グループウェア(情報共有システム)、有用な情報を企業にとって最適な形で集約表示するEIP(企業情報ポータル)の機能を併せ持つ次世代型情報ポータルであります。

なお、Ariel Air One for「COMPANY®」は、平成21年6月期末現在で39社に導入しております。

「COMPANY®」Learning Management

「COMPANY®」Learning Management(ラーニングマネジメント)は、eラーニングシステム(Webを利用した学習システム)と教育管理、人事管理を融合させた「統合人材育成システム」であります。

米国におけるeラーニングパッケージソフトウェア最大手のサムトータルシステムズ社(SumTotal Systems, Inc.、米国カリフォルニア州)より技術供与を得て開発を行った製品であり、eラーニングのための機能はもとより、「COMPANY®」人事他の人事システムと連携し人事情報と人材教育情報を統合管理を可能としており、人材配置、評価、報償といった人的資本(「人材」)管理とつながる教育体系を実現させることを目的としたシステムであります。

なお、「COMPANY®」Learning Managementは、平成21年6月期末現在で42社に導入しております。

「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売(SCMシリーズ)

「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売は、大手企業の多様な販売形態に対応し、迅速にマーケットの変化に追従する、統合販売管理パッケージであります。

なお、「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売は、平成21年6月期末現在で2社に導入しております。

「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入(SCMシリーズ)

「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入は、大手企業の多様な調達形態に対応し、効率的な発注を支援する、統合調達・仕入システムであります。

なお、「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入は、平成21年6月期末現在で2社に導入しております。

業種別の累計導入社数（全製品合計） 3

業種区分	社数（社）
官公庁等、学校法人	164
水産・農林、鉱業、建設	152
食料品、繊維製品、パルプ・紙	157
化学、医薬品、石油・石炭	174
ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属	47
金属製品、機械、電気機器	203
輸送用機器、精密機器、その他製品	91
卸売業、小売業	214
銀行、その他金融、証券・商品先物、保険	122
不動産、陸運、海運、空運	159
情報・通信、電気・ガス、サービス	383

上場／非上場区分別の累計導入社数（全製品合計） 3

上場／非上場区分	社数（社）	構成比率（％）
東証1部	946	60.7
東証2部	68	
東証マザーズ	25	
大証1部	3	
大証2部	5	
大証ヘラクレス	16	
ジャスダック	70	
官公庁等、学校法人	164	8.8
非上場	569	30.5

ライセンス規模別の導入社数推移（全製品合計） 3, 4

規模区分	平成19年6月期（社）	平成20年6月期（社）	平成21年6月期（社）
6,001名以上ライセンス	18	29	24
2,001名～6,000名ライセンス	54	64	50
2,000名以下ライセンス	220	254	204

3．既導入ユーザーより未導入製品の追加注文があった場合、また同一製品でもライセンスの追加注文があった場合につきましても、導入ユーザー数に含んでおります。

4．上記ライセンス数は、臨時従業員を含む従業員数を対象とした、使用許諾ライセンス数であります。

(3) 保守サービス売上事業

保守サービス売上事業は、すべての導入企業との間に契約されたギャランティメンテナンスサービス収入（保守収入）により構成されております。

ギャランティメンテナンスサービスにおけるサポートメニューは、その範囲が広く、パッケージソフトウェア製品の新バージョンの提供、に伴う導入サービス、ユーザーの業務制度変更時のコンサルティングサービス、社会的制度変更を含めたコンサルティングサービス、ハードウェアを含めたシステム障害時の復旧サポートサービスが含まれております。

当社の保守収入は、製品を導入されているユーザーよりもたらされます。当社のユーザーにとっても、この保守契約によりメンテナンスコストの一定水準での固定化が可能となり、上記サポートの都度追加コストが発生するものではなくするためコストの低減につながる一方、当社としては、ユーザーが当社のパッケージソフトウェア製品を使用し続ける限り、長期的かつ安定的な収入となります。

当社のプロダクト売上事業の現在の「COMPANY®」シリーズおよび今後投入される製品の個々において、新規販売市場が飽和的状态になり、製品の新規販売が減少または横ばいになった場合でも、保守サービス売上事業の収入はユーザー数が増加し続ける限り増加することになります。

以上のことから、当社はこの保守サービス売上事業を長期的な収入の柱として重要視しており、そのためにも、既存ユーザーを大切にしていくことを考えております。

(4) サポートサービス売上事業

サポートサービス売上事業は、業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業、他社製品販売等のプロダクトサポート事業により構成されます。これらは当社製品「COMPANY®」シリーズの周辺領域のサービス等の提供にあたります。

(5) 海外売上事業

海外売上事業は、「COMPANY®」シリーズの海外展開を図るものであります。現在は、本格的な市場展開のための大型投資を開始する時期を探っている状況であります。平成19年4月に資本提携した株式会社レビックグローバルの協力を得て、引き続き積極的に市場調査を行っております。

(6) SI売上事業

SI（システムインテグレーション）売上事業は、連結子会社ワークスソリューションズが担っており、「COMPANY®」シリーズと他の業務システムとの併用がある場合のデータの受渡し等部分といった周辺開発や、同社独自のSIサービスを提供しております。現在は「COMPANY®」シリーズを核とした周辺領域におけるサービス事業に経営資源を集中したため縮小傾向にありますが、同事業における余剰人員については、BPOサービスへの配置転換を行いBPO事業の更なる拡大を目指します。

(7) パッケージソフトウェア事業と受託開発サービス事業の違いについて

ソフトウェア開発の事業には、大きく分けて受託開発サービス事業とパッケージソフトウェア事業の二つがあります。

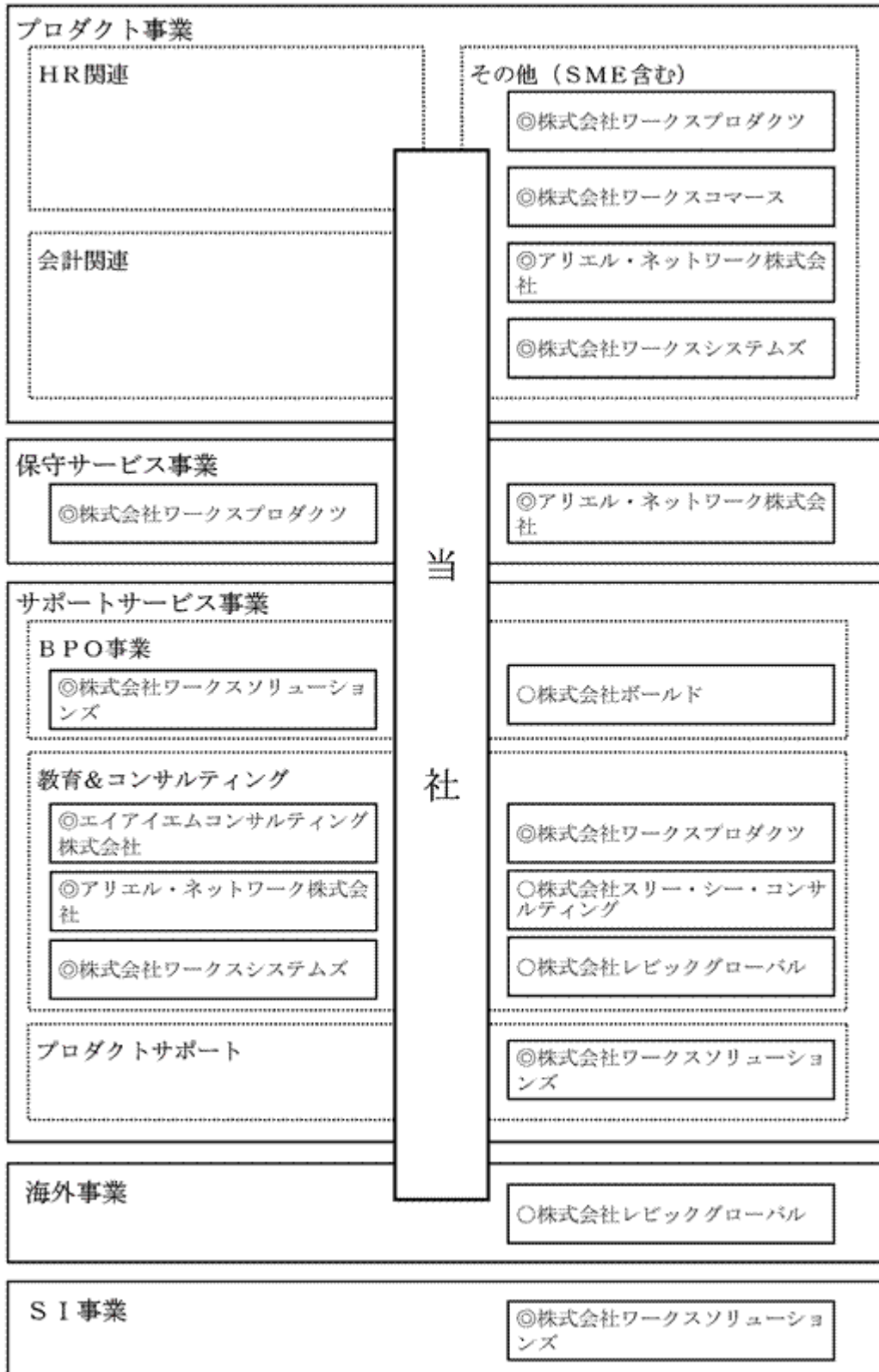
一般に受託開発サービス事業とは、個別の顧客ニーズをオーダーメイドにより具現化し、係る工数のコストで請け負うビジネスであります。

パッケージソフトウェア事業とは、サービス業というよりはむしろ製造業に近く、研究開発した製品を多くのユーザーにオーダーメイドよりも安価に提供するものであります。パッケージソフトウェアは汎用性が高いものとして利用されることを予定した製品であります。

当社はパッケージソフトウェア事業に特化しております。なお当社のパッケージソフトウェア製品「COMPANY®」シリーズは、いずれの製品も、一切のカスタマイズが不要であります。

〔事業系統図〕

当社と主な関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。



- （注）1． 印は連結子会社であります。
 2． 印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ワークスプロダクツ	東京都品川区	25,000	ソフトウェア開発、販売、保守	100.00	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任3名。
エイアイエムコンサルティング(株)	東京都港区	25,308	会計、経営コンサルティング	66.74	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任2名。
(株)ワークスソリューションズ (注)2、3	東京都品川区	100,000	システム構築およびシステム運用サービス	100.00	当社顧客へシステムインテグレーションサービスを提供する。 役員の兼任3名。
アリエル・ネットワーク(株)	東京都品川区	50,000	パッケージソフトウェア開発・販売	100.00	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任2名。
(株)ワークシステムズ	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発・販売	66.67	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任3名。
(株)ワークスマース (注)4	東京都港区	140,000	パッケージソフトウェア開発・販売	100.00	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) (株)スリー・シー・コンサルティング	東京都中央区	371,325	決算パッケージ開発、経営コンサルティング	20.79	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任1名。
(株)レビックグローバル	東京都豊島区	245,000	eラーニングコンテンツ、教育コンサルティング	15.00	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任1名。
(株)ボールド	東京都港区	37,525	情報処理業に係る業務請負、労働者派遣	33.41	当社顧客への業務受託代行サービスを提供する。 役員の兼任1名。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法非適用関連会社) (株)コネクティ (注)7	東京都品川区	110,450	ソフトウェア開発	39.80	創業支援プロジェクトにより出資。 役員の兼任1名。
瑞為客国際科技(北京)有限公司 (注)1、5、7	中国北京市	410千米国ドル	教育コンサルティング	15.00 (15.00)	(株)レビックグローバル子会社
ファッズ(株) (注)6、7	東京都目黒区	11,500	ソフトウェア開発	21.43	当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任1名

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式会社ワークスソリューションズは、当社に対する売上高の当社仕入高に占める割合が10%を超えているため、特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ワークスソリューションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

- (1) 売上高 3,754,808千円
- (2) 経常利益 234,524千円
- (3) 当期純利益 63,058千円
- (4) 純資産額 760,839千円
- (5) 総資産額 2,164,955千円

4. 平成20年11月に、当社は、株式会社ワークスコマースの株式14.29%を同社の少数株主より譲り受け、同社は当社の100%子会社となりました。

5. 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった瑞為客科技(大連)有限公司は、瑞為客国際科技(北京)有限公司に吸収合併されております。当該合併による当社持分の変動はありません。

6. 平成20年7月に、当社はファッズ株式会社の株式の21.43%を第三者割当増資により取得し、同社は当社の関連会社となりました。

7. 株式会社コネクティ、瑞為客国際科技(北京)有限公司およびファッズ株式会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

会社名	従業員数(名)
(提出会社)	
株式会社ワークスアプリケーションズ	1,243
(連結子会社)	
株式会社ワークスプロダクツ	49
エイアイエムコンサルティング株式会社	24
株式会社ワークスソリューションズ	364
アリエル・ネットワーク株式会社	40
株式会社ワークスシステムズ	23
株式会社ワークスコマース	15
合計	1,758

(注) 従業員数が当連結会計年度において360名増加しておりますが、事業拡張に伴う主に提出会社における新卒採用および中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,243	29.1	3.0	6,067,057

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与が含まれております。

2. 従業員数が当事業年度において323名増加しておりますが、事業拡張に伴う新卒採用および中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は結成されておられません。ただし、連結子会社である株式会社ワークスソリューションズにおいては組織されております。当該組合はワークスソリューションズ労働組合と称し、同社本社に組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成21年6月30日現在における組合員数は100名であり、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社グループの労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の低迷や世界的な金融危機の影響から景気の急速な悪化が続いており、企業においては経営環境の急激な変化への対応を優先するため、投資予算執行の一時的な凍結や先送り等の動きが広がっております。

こうした経済状況にあって、当社パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」は、日本の大手企業の業務に適合する業務網羅性を有しており、かつバージョンアップから緊急対応まで、すべての保守サービスを毎年一定の保守料金で提供しており、企業の投資効率の改善を実現するものとして、企業規模や業種を問わず数多くの企業から評価されていると考えております。システム維持のためのコストが導入時以上に生じることもある自社開発によるホストシステムや導入時に多くのカスタマイズを必要とするパッケージ製品とは異なる「COMPANY®」の持つ特性が、数多くの企業への導入を実現させITコスト削減の有効手段として、当社製品への引き合いは大きく増えております。

しかしながら、投資に対する慎重な姿勢から成約までに時間を要している案件が多いこと等により、当連結会計年度の売上高は20,826百万円（前連結会計年度比3.4%増）と前連結会計年度比微増の水準に止まったことから、人員増加による原価の増加およびSI事業の収益の悪化の影響を受け、売上総利益は9,705百万円（同11.4%減）、売上高総利益率は46.6%となりました。費用面では、研究開発費を566百万円、インターンシップ費用を1,025百万円計上し、営業利益は1,206百万円（同65.0%減）、経常利益は1,031百万円（同70.0%減）、当期純利益は229百万円（同88.5%減）となりました。

売上事業部門別の業績は次のとおりであります。

プロダクト売上事業部門

当社の主力製品である「COMPANY®」人事・給与は、そのコスト削減効果から市場より高い評価を得ていると考えており、当連結会計年度には新たに92社（累計759社）に導入されました。また、業務効率のさらなる向上を図る製品として「COMPANY®」Web サービスは61社（累計428社）、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は56社（累計343社）、「COMPANY®」Identity Management（アイデンティティマネジメント）は2社（累計3社）に新規導入されております。これら4製品からなるHRシリーズの新規導入社数は延べ211社（前連結会計年度244社）となりました。

一方で、HRシリーズと並ぶ当社の主力製品として定着しつつある「COMPANY®」会計シリーズの当連結会計年度における新規導入社数は延べ39社（前連結会計年度76社）となりました。製品別では、「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント）は13社（累計78社）、「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント）は10社（累計69社）、「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント）は8社（累計58社）、「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント）は8社（累計29社）に新規導入され、前連結会計年度において正式出荷を開始した「COMPANY®」Purchase Management（パーチェスマネジメント）の新規導入はありませんでした。なお、同製品の累計導入社数は4社であります。

また、「COMPANY®」CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）シリーズは、当連結会計年度において「COMPANY®」CRMが1社（累計5社）、「COMPANY®」CRM for Salesが2社（累計5社）に新規導入されております。なお、当連結会計年度において正式販売を開始した「COMPANY®」CRM for Support & Service（サポートアンドサービス）の新規導入はありませんでした。

さらに、Ariel Air One for「COMPANY®」（アリエルエアワンフォーカンパニー、「COMPANY®」Knowledge information Portalより名称変更）の新規導入は12社（累計39社）、「COMPANY®」Learning Management（ラーニングマネジメント）は9社（累計42社）に新規導入されております。

この結果、プロダクト事業売上高は8,681百万円（前連結会計年度比6.2%減）となり、売上総利益4,112百万円、売上高総利益率47.4%を計上いたしました。

保守サービス売上事業部門

当社ではすべての「COMPANY®」導入企業と保守契約を結び、毎年一定の保守料金をいただいております。順調に累計導入企業数の厚みが増してきていることから、すでに安定的かつ強固な収益基盤になりつつあります。保守サービス売上事業部門の売上高は6,911百万円（前連結会計年度比24.1%増）、売上総利益は4,171百万円、売上高総利益率は60.4%となっております。今後も保守サービス売上事業部門は、プロダクト売上事業部門における新規導入により継続的に拡大していく見込みであります。

サポートサービス売上事業部門

サポートサービス売上事業部門は、業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業、他社製品販売等のプロダクトサポート事業により構成されており、「COMPANY®」シリーズの導入社数増加に伴い好調に推移しております。

その結果、サポートサービス売上事業部門合計では、売上高3,665百万円（前連結会計年度比5.1%増）、売上総利益1,525百万円、売上高総利益率41.6%を計上いたしました。

海外売上事業部門

海外売上事業部門の売上高は0百万円、売上総利益0百万円にとどまっております。現在は、経費を最小限に抑えつつ市場に積極展開する時期を探っている状態です。

SI売上事業部門

SI売上事業部門は、株式会社ワークスソリューションズが担っておりますが、当連結会計年度においては国内経済環境の悪化を起因とするプロジェクトのキャンセルや、大幅な規模縮小に伴う想定外の遊休人員の発生等により、売上高は1,566百万円（前連結会計年度比13.9%減）、売上総損失は103百万円、売上高総利益率はマイナス6.6%となりました。なお、当連結会計年度において同社の要員は「COMPANY®」シリーズの導入企業を対象としたサポートサービス売上事業部門へのシフトが進んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,642百万円減少し、7,098百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1,676百万円となりました（前連結会計年度は2,946百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より2,763百万円減少し、665百万円となったことによるものです。この他の主な内訳は、資金の増加要因として、保守サービス事業売上高の増加に伴う前受金の増加388百万円、資金の減少要因として、売上債権の増加1,329百万円、販売用ソフトウェアの増加800百万円および法人税等の支払額931百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、761百万円となりました（前連結会計年度718百万円）。これは主に、人員増加に伴う本社増床や新事業所開設などによる有形固定資産の取得による支出204百万円や敷金および保証金の支払額248百万円、ならびに自社利用ソフトウェアの構築等に係る無形固定資産の取得による支出314百万円といった資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、204百万円となりました（前連結会計年度189百万円）。これは主に、当連結会計年度において自己株式の取得による支出が2,201百万円となった一方、その取得資金を用途とした長期借入金による収入が3,100百万円となったことおよび当該借入金の返済による支出が900百万円となったことによるものであります。また、配当金の支払額は197百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
	連結	連結	連結
自己資本比率(%)	69.7	68.3	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	192.2	275.2	114.9
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成19年6月期および平成20年6月期においては、期末時点の有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。また、平成21年6月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオもマイナスの値となるため、表示しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

売上事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト売上事業	4,569,525	128.4
保守サービス売上事業	2,740,052	136.9
サポートサービス売上事業	2,140,869	111.3
海外売上事業	-	-
SI売上事業	1,670,041	97.9
合計	11,120,487	121.0

- (注) 1. 金額は、売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

売上事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト売上事業	8,681,669	93.8
保守サービス売上事業	6,911,673	124.1
サポートサービス売上事業	3,665,876	105.1
海外売上事業	545	98.0
SI売上事業	1,566,643	86.1
合計	20,826,408	103.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先がないので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、当連結会計年度末において単体従業員数が1,243名（前期末比323名増）となり、課題としている人材の確保に一定の成果を見出しております。当社は、今後も積極的に優秀な人材の確保に注力するとともに、確保した人材の早期戦力化が今後の飛躍的成長のために不可欠であると考え、その教育・育成を進めております。

新卒社員は入社後約4ヶ月間の社内研修「スターター・ミッション」において、様々な課題に取り組むことにより問題解決能力の向上を図るとともに、業務適正の見極めを行っております。また、当社製品「COMPANY®」 Learning Managementの自社利用により、eラーニングによるコンプライアンス、セキュリティ等に関する全社員研修を随時行っております。

当社は、引き続き優秀な人材の確保のための採用活動を行います。問題解決能力発掘インターンシップや社会人インターンシップを始めとする当社独自の採用手法を続けてきた結果として、学生・社会人を問わず高い認知度を得る事ができたと考えており、今後は低コストで優秀な人材の採用が行える手法を導入してまいります。

また、優秀な人材の採用に伴い、積極的な研究開発投資を継続した結果、当連結会計年度においても新製品の正式販売を開始しております。当社は、総合的なERPソフトウェアメーカーとしての地位を確固たるものとするべく、今後は、既に高い市場シェアを確立している人事給与関連製品および会計関連製品に引き続き、正式販売を開始した各種新製品の市場開拓を早急に進めるとともに、当社の安定した収益基盤となっている保守事業においては、効率的な保守サービスを提供できる体制を構築することで、更なる収益向上を目指します。

なお、今後は、当社製品「COMPANY®」シリーズのクラウドコンピューティング（ ）への対応を積極的に進めてまいります。当社は、テクノロジー・リーディング・カンパニーとして、技術的な領域における研究を今まで以上に進めるため、クラウドコンピューティングをはじめとする先端技術等の研究開発を専門に行う先端技術研究部署を新設し、製品のクラウドコンピューティングへの対応をいち早く進めております。さらに、クラウドコンピューティングへの対応を進めるにあたり、技術力に定評のある企業との人材交流や情報交換を積極的に行うことで、最先端テクノロジーへの取り組みを強化してまいります。

() クラウドコンピューティング

インターネットなどのネットワークを經由して、各種ソフトウェアやサービスを利用する技術を指しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営者への依存について

当社は、代表取締役最高経営責任者牧野正幸、代表取締役最高執行責任者阿部孝司および代表取締役最高技術責任者石川芳郎の3名に、当社の経営の重要な部分を依存しております。従って、仮にこれら3名のうちいずれかが退職するような事態になった場合、当社の業務に重大な支障を与える可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受けとっておりません。しかし、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性はないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性があります。

(3) 製品の不具合の可能性について

当社グループが提供する製品に誤作動・バグ等が生じた場合、当社グループによる導入サポートや導入後の技術サポート等において当社グループに責任のある原因で支障が生じた場合、または当社グループの製品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生やユーザーの当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、基幹業務パッケージソフトウェア製品とそれらを利用したサービスの提供とを通じて、顧客の情報システム投資を効率化してまいります。中期戦略におきましては以下に記載の四つの軸に基づき事業を展開してまいります。

第1の軸は、当社製品「COMPANY®」シリーズをはじめとする基幹業務パッケージソフトウェア製品の普及およびそのラインナップの拡充であります。現在の主力製品である「COMPANY®」HRシリーズはすでにトップシェアとなっており、市場よりデファクトスタンダードとのご評価をいただいていると考えております。また、基幹業務パッケージソフトウェア製品分野の中で人事・給与分野とともに主要な地位を占める会計分野においても、「COMPANY®」会計シリーズは同様に市場のデファクトスタンダードになりうる製品として、今後当社の収益に大きく貢献するものと見込んでおります。

さらに、当社グループは、人事・給与、会計に続く基幹業務パッケージソフトウェア製品の主要分野であるCRM（カスタマーリレーションマネジメント、顧客管理）、SCM（サプライチェーンマネジメント、生産管理）の製品ラインナップの整備が急務であると考えており、積極的な人材採用を行うとともに、M&Aおよび業務提携を行っております。CRMシリーズにおいては、株式会社ワークスコマースによりeコマース（電子商取引）製品の開発を進めております。一方、SCM分野においては当連結会計年度において「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売および「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入の2製品を「COMPANY®」シリーズで初となるSCM分野の新製品として正式に販売を開始いたしました。今後も引き続き、株式会社ワークスシステムズの協力を得て「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメントシリーズの新製品の製品拡充に鋭意取り組んでまいります。

第2の軸は、当社グループの提供するサービス分野の拡大であります。パッケージソフトウェア製品の提供のみにとどまらず、企業戦略において製品をいかに活用するかという戦略的分野から、製品を利用した業務を実際に行っていく運用分野まで、サービスを拡大してまいります。具体的にはソフトウェア関連の教育・コンサルティング、業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）および「COMPANY®」の導入に係る作業支援や他社製品販売等のプロダクトサポートという各種の切り口からの提案を行ってまいります。これらサービス分野の核となりますのは、当社製品「COMPANY®」シリーズであります。当社グループ内の連携を更に強化し、各グループ会社の特色を活かすことで、当社グループ全体としてソリューションを提供してまいります。教育・コンサルティング分野では決算報告パッケージソフトウェア製品を持ち経営コンサルティングも手掛ける株式会社スリー・シー・コンサルティングや、会計を中心としたコンサルティングと業務システムの再構築支援を提供しているエイアイエムコンサルティング株式会社の協力を得てまいります。一方、運用側としては、人事、給与、総務、経理業務等のアウトソーシングを受託し、その業務代行処理を行う「BPOサービス」の提供のため、当社の担当部門を中心に、株式会社ワークスソリューションズ等の支援を受けることにより、「BPOサービス」を積極的に推進してまいります。またプロダクトサポート事業は、主に株式会社ワークスソリューションズが担っております。なお、SI事業の縮小により同社の要員のサポートサービス事業へのシフトが進んでおります。これら、パッケージソフトウェア製品に関わるサービスの領域を広げていくことで、顧客に対し様々な切り口で提案することができ、営業活動の幅が広がるとともに、既存顧客より要望が

あったものの従来は吸収しきれなかったサービスの提供を可能にすることで顧客満足度の向上につながると考えております。

第3の軸は、中堅、中小規模の企業への製品、サービスの提供であります。当社製品「COMPANY®」シリーズは従前どおり大手企業向けに充実した機能を揃えて提供してまいりますが、株式会社ワークスプロダクツの会計、人事・給与製品「MONEY®」シリーズ他を通じて、対象となる企業規模の大小を問わず、情報投資効率の向上を可能とする製品、サービスを提供してまいります。

第4の軸は、海外展開であります。現在は、本格的な市場展開のための大型投資を開始する時期を探り、株式会社レビックグローバルの協力を得て、引き続き積極的に市場調査を行っている状況であります。

当社は、第1の軸にあげた「COMPANY®」シリーズの既存の主力製品の販売と、第2の軸にあげた当社グループの提供するサービス分野の拡大を基盤として着実な成長を続けることを中期経営戦略の核と位置付けております。

そして、そうした着実な成長分による収益を原資とし、さらなる成長の起爆剤となる新製品開発に鋭意取り組んでいく所存であります。

今後の事業展開に関しては、事業計画を十分に検討したうえ実行の判断を行うこととしておりますが、事業計画立案時には予期できない事情等により、新規展開を行った事業が当社の期待どおりに成長する保証はありません。従って、そのような場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) M&A等の投資について

当社グループは、上記「(4) 今後の事業展開について」に記載する中期的な経営戦略に基づき、M&Aや資本提携といった投資を行ってまいります。投資により関係会社となった場合は、連結財務諸表規則に従い、連結決算に取り込んでいきます。

連結決算では、連結子会社の資産・負債や売上高、原価・経費等を内部取引の相殺等を行いつつ合算していきます。また持分法適用関連会社の損益は、当社の所有持分に応じて、営業外損益に加算されます。従って、関係会社の財政状態および業績の動向は、当社グループの財政状態および業績に影響を与えます。

当連結会計年度における当社グループの売上高は20,826百万円、経常利益は1,031百万円、少数株主利益は6百万円、当期純利益は229百万円であり、当社個別の売上高は17,211百万円、経常利益は1,206百万円、当期純利益は544百万円であります。また、当連結会計年度末の純資産の部における少数株主持分は153百万円であります。

子会社の連結に当たり、支配獲得時点での子会社純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社毎にその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは主として5年または20年間を償却期間としており、その期末残高は1,933百万円であります。

(6) 人材の確保について

当社グループが成長を続けていくために不可欠な要素の一つが、優秀な人材の確保であります。

当社の基幹業務パッケージソフトウェア製品事業に関しては、開発力は開発要員を源泉となすことから、その採用状況は「COMPANY®」の新製品開発の速度や、製品の持つ機能の深さに影響します。プロダクト売上事業部門の売上は、国内大手企業への新規売上で構成されることから、営業要員の営業力に左右されます。また、コンサルティング要員が不足した場合、新規受注の抑制要因となります。

この状況下で、当社は通常の中途採用に加え、以下の独自の採用手法をとっております。

当社は、これらの施策を通じて優秀な人材を確保すべく努めてまいりますが、その状況によっては業績に影響を与える場合があります。

1) 「問題解決能力発掘インターンシップ」(新卒者対象)

モノやサービスを創造するインターンシップ「Creative Mission」(クリエイティブ・ミッション)とマーケティング&セールスの観点から戦略立案力や実行力にフォーカスしたインターンシップ「Marketing Mission」(マーケティング・ミッション)からなっており、これまでの当社の新卒採用者はすべて同制度の参加者であります(海外大学生、アドミンスタッフを除く)。

当社のインターンシップは、いわゆる就業体験ではなく、今までにない新しい価値を生み出す問題解決能力があるかどうかを、プログラムを通じ自分自身で見極める、極めて実践的な内容となっており、成績優秀者には3~5年間入社試験免除の「入社パス」を付与することで、優秀な学生の卒業後の選択肢を広げ、留学やボランティア活動を経ての入社、他社から当社への転職も可能としております。

2) 「特別選考枠~ワークスアプリケーションズ トライアウト~」(新卒者対象)

昨秋からの景気変動に伴い企業の採用意欲は急激に冷え込み、優秀な学生が力を発揮できるフィールドを選択するチャンスが激減しています。このような状況を踏まえ、「問題解決能力発掘インターンシップ」に加え、全国5都市において本年より新たな採用窓口を設けました。研究開発エンジニア・コンサルタント・企画提案営業の3職種が体感できる職種体感ワークや、代表取締役最高経営責任者によるセッションなど、ユニークなプログラムを用意し、優秀な人材のさらなる確保を目指します。

3) 「問題解決能力発掘プログラム」(開発実務未経験の社会人対象)

「問題解決能力発掘プログラム」は、未経験者を対象とした、研究開発エンジニアおよびコンサルティング要員の中途採用手法であります。同制度は、ソフトウェア業界の未経験者を文系、理系の別なく選抜し、5ヶ月間にわたり通常業務を一切行わずに「考えること」に集中した研修を行うことで、本配属時には専門学校3年分に加え、実務経験1年分に匹敵する力を身につけることを目指したプログラムです。

4) 「社会人インターンシップ」(他社就業中の社会人対象)

「社会人インターンシップ」は他社就業中かつソフトウェア開発実務未経験の社会人を対象としたもので、夜間や休日を利用し、演習を中心としたプログラムを通じ研究開発エンジニアやコンサルタントという仕事に対するポテンシャルを試し、転職後の、適性や能力のミスマッチを防ぐことを目指しております。なお、新卒者向け「問題解決能力発掘インターンシップ」と同様に、成績優秀者には3年間有効な「入社パス」を発行し、本人にとって一番良いタイミングでの入社が可能となっております。

5) 「テクノロジスペシャリスト採用」(新卒者/社会人対象)

ポストドクターを含む大学・大学院卒業(見込み)以上の方を対象に、高いプログラミング技術を有する人材の募集を本年より開始いたしました。この採用を通じ、当社製品「COMPANY®」を基軸とした基礎技術の研究と開発部門全体のレベルアップを目指します。またクラウドコンピューティング等の先端技術を含めた基礎研究開発を行い、ワークスの技術水準を高め、世界No.1の技術者集団を目指します。

(7) 情報の管理について

当社においては、代表取締役を責任者とした部門横断的な人員構成による情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報その他当社の保有する情報の管理を適正に行うための施策を検討、推進しております。

当社グループは、人事・給与や会計などの基幹業務に携わるパッケージソフトウェア製品の販売に伴い、顧客に対して製品導入コンサルティング、保守および各種サポートサービスなどを提供しております。各種サービス提供時には、顧客より個人情報、会計情報や社内制度に関する情報などの開示を受けることとなりますが、こうした重要な機密情報を外部に漏洩・流出させる事態になった場合、多額の損害賠償請求を受け、また市場での信用を著しく低下させる可能性があります。

(8) 請負契約について

当社グループは、SI事業を中心として、顧客の個別ニーズに対応した請負業務を行う場合があります。請負業務案件では、品質、コスト、リスクコントロール等の観点からプロジェクト管理を行っておりますが、想定を超える工数の追加や納期遅延等による原価の発生により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「COMPANY®」シリーズ（現状は、人事・給与、Webサービス、就労・プロジェクト管理およびIdentity Managementの4製品からなるHRシリーズ、Financial Management、Business Management、Assets Management、Cash ManagementおよびPurchase Managementの5製品からなる会計シリーズ、CRM、CRM for SalesおよびCRM for Support & Serviceの3製品からなるCRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）シリーズ、サプライチェーン・マネジメント販売およびサプライチェーン・マネジメント調達・仕入の2製品からなるSCM（サプライチェーンマネジメント）シリーズ、Ariel Air OneおよびLearning Management）の普及およびそのラインナップの充実を図っており、中期的には人事・労務分野、会計分野、CRM分野、SCM分野のERP主要四分野において、当社製品がすべてを引き受けることのできるフルライン化を目標としております。そのために、新製品の開発に向けて引き続き尽力し、製品ラインナップの拡充を続けてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は566百万円となっております。その主な内訳は、開発部門の人件費であります。

研究開発費は、新製品開発費用が主なものですが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）に定める既存製品における機能の著しい強化・改良のための費用を含んでおり、当社製品「COMPANY®」シリーズのラインナップ早期拡充および既存製品の継続的な市場優位性確保に不可欠な費用であります。

当連結会計年度において開発を進めている主要な新製品は、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）分野およびSCM（サプライチェーンマネジメント）分野製品であります。

CRMは顧客管理を行うものであり、SCMは生産から販売、物流、在庫まで事業活動全般を広範囲にわたって統合的に管理するものであります。CRMおよびSCM両分野ともに導入先企業において戦略的な情報投資対象として注目を集めている分野であり、その市場規模の大きさも会計分野に並び得るものと見込まれております。当社では、そのような状況にあるCRMおよびSCM両分野での新製品についても、既存の「COMPANY®」シリーズと同様に標準機能のみで要求機能を満たす完全なパッケージソフトウェアとして開発を進めておりますので、相当な大型製品となることが予想されます。既存製品とは異なる分野であるこれら新製品開発にあたっては、高い業務網羅性を実現し、複雑かつ変化の激しい業務にも標準機能で対応を可能な製品にすべく、当社開発要員は、パッケージソフトウェアとしてのあるべき姿を常に意識し先を見据えて主体的に開発を行っております。CRM分野においては株式会社ワークスコマースがeコマース（電子商取引）製品の開発を進めております。一方、SCM分野においては、当連結会計年度において「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント販売および「COMPANY®」サプライチェーン・マネジメント調達・仕入の2製品の販売を正式に開始したことに続き、株式会社ワークスシステムズの協力を得て、当社開発要員と共に「製造」に係る新製品の開発に鋭意取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社6社および持分法適用関連会社3社ならびに持分法非適用関連会社3社で構成されております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して397百万円（1.8%）減少し、22,107百万円となりました。うち流動資産は858百万円（5.9%）減少し13,784百万円、固定資産は460百万円（5.9%）増加し8,323百万円となりました。

流動資産変動の主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加1,315百万円、繰延税金資産の増加436百万円および現金及び預金の減少2,642百万円であります。

固定資産変動の主な内訳は、主に販売目的ソフトウェアの増加800百万円、敷金及び保証金の増加164百万円、繰延税金資産の減少520百万円およびのれんの減少166百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,773百万円（25.4%）増加し、8,750百万円となりました。うち流動負債は2百万円（0.0%）減少し6,729百万円、固定負債は1,775百万円（726.4%）増加し2,020百万円となりました。これは、前受金の増加388百万円、未払法人税等の減少577百万円および未払金の減少341百万円に加え、自己株式取得を資金使途とした長期借入金2,200百万円（うち1年以内返済予定長期借入金440百万円）があったことによるものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、2,200百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,170百万円（13.98%）減少し、13,357百万円となりました。これは、主に自己株式の取得2,201百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末において、所有する自己株式2,281百万円すべてを消却しております。

この結果、当連結会計年度末の流動比率は204.8%（前連結会計年度末比12.7ポイント減）、固定比率は63.0%（同11.9ポイント減）、自己資本比率は59.7%（同8.6ポイント減）となっており、財務上の健全性は保たれております。また、当連結会計年度の総資産回転率は0.9回（前連結会計年度比0.1回減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末と比較して4,623百万円（156.9%）減少しマイナス1,676百万円となりました。一方で事業拡張に伴う人員の増加等により、前連結会計年度と比較して売上原価が1,929百万円（21.0%）、販売費及び一般管理費が999百万円（13.3%）それぞれ増加していることに対し、売上高が前連結会計年度と比較して685百万円（3.4%）の微増にとどまったことを受け、当連結会計年度の売上高営業キャッシュ・フロー率は、前連結会計年度の14.6%から22.7ポイント減少したマイナス8.1%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス1,676百万円となったことを受けて、当連結会計年度においてはマイナス2,437百万円（前連結会計年度は2,228百万円）となりました。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は7,098百万円であり、売上高に対する現金及び現金同等物の手持月数は、前連結会計年度末の5.8ヶ月から1.7ヶ月減少した4.1ヶ月となっております。

(4) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して685百万円（3.4%）増加し、20,826百万円となりました。その主な内訳として、まず、プロダクト事業売上高は577百万円（6.2%）減少して8,681百万円となっております。これは、既存の主力製品である「COMPANY®」HRシリーズが堅調に導入実績を重ねた一方、「COMPANY®」会計シリーズは強い引き合いを受けているものの前連結会計年度比33.7%減少の水準に止まったことによります。さらに、同売上事業部門における導入企業数の増加を反映し、保守サービス事業売上高は1,340百万円（24.1%）増加して6,911百万円となりました。また、サポートサービス事業売上高は176百万円（5.1%）増加した3,665百万円に、SI事業売上高は253百万円（13.9%）減少した1,566百万円となっております。

売上高総利益率を主な事業部門別に見ると、プロダクト売上事業部門において当連結会計年度は47.4%（前連結会計年度比14.2ポイント減）となり、保守サービス売上事業部門においては60.4%（同3.7ポイント減）となっております。サポートサービス売上事業部門の売上高総利益率は41.6%（同3.3ポイント減）、SI売上事業部門の売上高総利益率はマイナス6.6%（同12.9ポイント減）となっております。この結果、すべての事業部門をあわせた売上総利益は、前連結会計年度と比較して1,243百万円（11.4%）減少し、9,705百万円となり、売上高総利益率は7.8ポイント減少した46.6%となりました。

経常利益は、前連結会計年度と比較して2,405百万円（70.0%）減少し1,031百万円となり、売上高経常利益率は12.1ポイント減少し5.0%となりました。これは、事業拡張に伴う人員増加等による売上原価および販売費及び一般管理費の増加に対し、売上高が前連結会計年度比3.4%増加の水準に止まったことによるものです。

この結果、総資産経常利益率は4.6%（前連結会計年度比11.8ポイント減）、自己資本利益率は1.6%（同12.2ポイント減）となっております。

特別損益においては、破産手続きを開始した取引先の債権に対する取立不能見込額および貸倒懸念債権にかかる貸倒引当金繰入額を81百万円計上いたしました。また、一部プロジェクトの中断により契約解除受入損240百万円を計上いたしました。これらを受けて、当期純利益は前連結会計年度と比較して1,768百万円（88.5%）減少し229百万円となり、売上高純利益率は8.8ポイント減少し1.1%となりました。

これをうけ、総資産経常利益率は4.6%（前連結会計年度比11.8ポイント減）、自己資本当期純利益率は1.6%（同12.2ポイント減）となっております。

(5) 剰余金の分配

当連結会計年度の1株当たり配当額は370円（前連結会計年度比60円減）、配当金の総額は160百万円（同37百万円減）であります。これによる配当性向は当社個別の当期純利益に対し29.5%（同19.4ポイント増）となりました。

また、当連結会計年度において取締役会決議による自己株式の取得を行っており、その取得額は2,201百万円であり、これに配当金を加えた剰余金の分配総額は2,362百万円（前連結会計年度比2,084百万円）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において、売上高が当初の予想を下回ったことから、利益率も共に当初の予想を下回る結果となりました。それは保守売上事業部門およびサポートサービス売上事業部門が順調に伸びを見せた一方、想定を上回る経済環境の悪化により、プロダクト売上事業部門が伸び悩んだことが要因に挙げられます。中期計画におきましても、確実な成長分のみを織り込み策定しておりますが、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の要因、その他要因によってプロダクト売上事業部門における受注状況が見込みに比して著しく悪化した場合、保守売上事業部門およびサポートサービス売上事業部門の成長率にも影響を及ぼし、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を与えることが考えられます。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因の詳細については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、国内経済が低迷する中景気回復のきざしは未だ見えず、引き続き予断を許さない状況が続いております。

こうした中、各企業では激化する市場競争に勝ち残るべく経営合理化、競争力強化を図るため多種多様なアプローチで経営改革への取り組みを進めており、その成功への重要なキー・ファクターとなる投資効果の高い情報システムおよびそれに付随する高質なサービスの提供が、市場の要請として情報サービス産業に属する企業に対し求められております。

このような状況下、当社グループにおきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の四つの軸に沿った「中期的な経営戦略」に基づき、当社基幹業務パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」シリーズを核とし、顧客の情報投資における費用対効果の向上に貢献すべく、多様な製品、サービスを提供してまいります。

なお、当連結会計年度の実績を踏まえ中期経営計画を更新いたしました。中期経営計画は「COMPANY®」HRシリーズおよび「COMPANY®」会計シリーズおよび当連結会計年度より正式販売を開始しております「COMPANY®」SCMシリーズの成長を核として策定しており、新製品および新規サービスによる売上高の増加は織り込んでおりません。

収益面では、「COMPANY®」HRシリーズおよび「COMPANY®」会計シリーズが引き続き当社の主力製品として収益に貢献するものと見込んでおります。また、当社の安定した収益基盤である保守サービス売上高につきましては、顧客数の増加に伴いさらに増加する見込みとなっております。

一方、費用面では、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社の求める「クリティカルワーカー」とよばれる優秀な人材の確保は急務であり、今後も採用活動を積極的に展開する方針ですが、これまでの積極的な採用活動の結果、採用市場における当社の認知度が向上していることから、今後は費用を抑制しつつ最大限の効果を発揮する採用施策をとっていく方針であります。

当社の成長を支える基盤となるのは人員であり、中期計画におきましても、その採用活動計画を踏まえた上での算定を行っております。なお、現在進めている採用計画は順調に推移しております。平成22年6月期の採用計画においては20%超の人員増を見込んでおり、それに対応する形で、プロダクト成長率を約24%増の計画としております。平成23年6月期以降に関しても、計画上前年比15～20%程度の人員の伸びを見込み、プロダクトの成長率も約15～20%増の見通しとなっております。

中期経営計画

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)
平成22年6月期(連結)	24,460	3,600
平成23年6月期(連結)	28,500	4,640
平成24年6月期(連結)	32,600	5,400

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の投入、顧客ニーズへの対応および新たな付加価値の創造を勘案し、設備投資計画を策定しております。当連結会計年度におきましては、総額で226百万円の設備投資を実施いたしました。これは主に、従業員の増加に伴うパーソナルコンピュータおよびその周辺機器の購入であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
本社(東京都港区) ほか4事業所	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	118,312	115,605	233,918	1,243
合計			118,312	115,605	233,918	1,243

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 印の建物は、すべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社、大阪事業所、名古屋事業所、福岡事業所および広島事業所の建物は賃借しております。

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)ワークスプロダクツ	本社(東京都品川区) ほか2事業所	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	293	9,234	-	9,527	49
エイアイエムコンサルティング(株)	本社(東京都港区)	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	7,438	1,147	-	8,586	24
(株)ワークスソリューションズ	本社(東京都品川区) ほか6事業所	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	39,566	23,306	44,742	107,615	364
アリエル・ネットワーク(株)	本社(東京都品川区)	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	4,940	1,380	-	6,321	40
(株)ワークスシステムズ	本社(東京都港区) ほか1事業所	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	950	1,222	-	2,172	23
(株)ワークスコマース	本社(東京都港区)	全社	コンピュータおよびその周辺機器等	-	973	-	973	15

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 印の建物は、すべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、国内子会社の各事業所の建物は賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,543,104
計	1,543,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	434,811	434,811	ジャスダック証券取引所	当社は単元株式制度は採用しておりません。
計	434,811	434,811	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年9月27日第6回定時株主総会決議「第1回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,492	3,492
新株予約権の行使時の払込金額(円)	136,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成24年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 136,000 資本組入額 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年9月26日第7回定時株主総会決議「第2回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	991	991
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,973	2,973
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,850	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成25年9月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 146,850 資本組入額 73,425	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者の中で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年9月28日第8回定時株主総会決議「第3回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,076	3,076
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,076	3,076
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成26年9月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 129,000 資本組入額 64,500	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年9月28日第9回定時株主総会決議「第4回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	20,828	20,828
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,828	20,828
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,515	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成27年9月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 148,515 資本組入額 74,258	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の行使は、以下の範囲で、かつ付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>)平成20年10月1日から平成21年9月30日まで 新株予約権の発行に係る取締役会において割当を受けた新株予約権の個数(以下、「割当個数」という。)に0.50を乗じた個数とし、計算の結果生じる1個未満の端数は切り捨てる(以下同じ。)</p> <p>)平成21年10月1日から平成22年9月30日まで 上記)に定める個数のうち平成21年9月30日までに行使されなかった個数および割当個数に0.25を乗じた個数。</p> <p>)平成22年10月1日から平成27年9月27日まで 割当個数のうち、平成22年9月30日までに行使されなかった個数。</p> <p>2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は、なおその後も権利を行使することができる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
	3. 当社と新株予約権者の中で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月5日 (注)1	595	138,187	-	908,460	52,492	843,442
平成17年2月22日 (注)2	14,000	152,187	2,054,360	2,962,820	2,054,360	2,897,802
平成17年3月23日 (注)3	2,100	154,287	308,154	3,270,974	308,154	3,205,956
平成17年5月16日 (注)4	308,574	462,861	-	3,270,974	-	3,205,956
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注)5	16	462,877	1,032	3,272,006	1,032	3,206,988
平成21年6月30日 (注)6	28,066	434,811	-	3,272,006	-	3,206,988

(注)1. 株式交換 簡易株式交換

発行株数 595株

発行価額の総額 52,492千円

資本組入額の総額 -千円

2. 有償 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 14,000株

発行価格 293,480円

資本組入額 146,740円

払込金総額 4,108,720千円

3. 有償 第三者割当(オーバーアロットメントとしての売出しのグリーンシュアプション行使)

発行株数 2,100株

発行価格 293,480円

資本組入額 146,740円

払込金総額 616,308千円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4. 株式分割

普通株式1株を3株に分割

5. 新株予約権行使

第3回新株予約権 計16個の行使により16株を発行

6. 自己株式の消却

すべて自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	25	56	101	5	9,270	9,476	-
所有株式数(株)	-	126,996	4,280	5,932	102,254	18	195,331	434,811	-
所有株式数の割合(%)	-	29.21	0.98	1.36	23.52	0.00	44.93	100.00	-

(注) 1. 株式の売買単位は1株であります。

2. 当社は単元株式制度は採用しておりません。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 芳郎	東京都港区	49,977	11.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,350	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,377	7.22
牧野 正幸	東京都港区	26,559	6.11
阿部 孝司	東京都杉並区	25,018	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,974	4.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,612	2.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,060	2.08
ワークスアプリケーションズ社員持株会	東京都港区赤坂一丁目12番32号	8,353	1.92
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	6,774	1.56
計	-	232,054	53.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 434,811	434,811	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	434,811	-	-
総株主の議決権	-	434,811	-

(注) 当社は単元株式制度を採用していないため、単元未満株式はありません。

【自己株式等】

当事業年度において、保有自己株式について、消却および端株の売渡請求による売渡によりすべてを処分しているため、当事業年度末日における該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年9月27日第6回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年9月27日の第6回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名および従業員96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は、新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年9月26日第7回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年9月26日の第7回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年9月26日
付与対象者の区分および人数	当社従業員263名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は、新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年9月28日第8回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに関係会社の取締役、従業員および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年9月28日の第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分および人数	当社従業員335名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は、新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式の発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新株式の発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年9月28日第9回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月28日の第9回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合(本件新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)までに当該分割または併合が行われた場合を含む。)、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は、新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式の発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新株式の発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第220条ノ6および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年12月31日)	15,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,000	1,518,503,100
残存決議株式の総数および価額の総額	-	481,496,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	24.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	24.1

(注) 「取締役会での決議状況」欄の株式数および価額の総額は、いずれも上限であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月1日～平成21年6月30日)	46,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,457	682,987,700
残存決議株式の総数および価額の総額	33,543	3,317,012,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.9	82.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	72.9	82.9

(注) 1. 「取締役会での決議状況」欄の株式数および価額の総額は、いずれも上限であります。

2. 当社では、経営指標の更なる向上や株主還元を目的として自己株式の取得を行ってまいりましたが、当連結会計年度における経済環境の著しい悪化を踏まえ、他社との提携に関する検討を具体的に進めることが可能な環境である方が、当社グループの企業価値向上に繋がる可能性があるという経営判断の下、本取締役会決議に基づく自己株式の取得については、平成21年1月29日をもって中止しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4.78	230,732
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	28,066	2,281,321,641	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	0.48	49,371	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 端株の売渡請求による売渡であります。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。企業体質の強化や積極的な研究開発および事業展開に資金を備えた上で、経営成績や財政状態を勘案し、株主に対する利益還元について検討していく所存であります。

当社は、従来より、個別の当期純利益を基準とし、配当性向10%程度を目安として剰余金の分配を行っております。当社の業績は、プロダクト売上事業部門における新規案件の導入状況により上下する傾向にあるため、配当性向により配当金額を決定することにより、当期の成果を適切に株主に還元することができると考えております。

しかしながら、当事業年度におきましては、米国経済の低迷や世界的な金融危機の影響による著しい景況感の悪化により、個別の当期純利益が著しく減少したため、当該方針に基づく剰余金の分配額も著しく減少する試算結果となりましたが、株主利益を維持することを優先に考え、当事業年度の期末配当金は、平成20年10月30日に公表した1株につき普通配当金370円を据え置いて、配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.5%となりました。

当社は、剰余金の配当を、株主総会の決議により決定するものとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は中間配当はこれを見送り、年1回の期末配当のみとする方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月29日 第13回定時株主総会決議	160,880	370.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成17年6月	第10期 平成18年6月	第11期 平成19年6月	第12期 平成20年6月	第13期 平成21年6月
最高(円)	486,000 382,000 125,000	158,000	101,000	155,000	135,000
最低(円)	301,000 304,000 90,200	49,100	52,000	71,000	33,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	69,000	59,200	50,000	48,900	60,100	59,800
最低(円)	53,000	38,500	33,000	42,150	45,000	51,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	最高経営責任者	牧野 正幸	昭和38年2月5日生	昭和58年4月 株式会社朝日工業社入社 昭和60年2月 株式会社ソフトエンジニアリング入社 平成6年10月 個人コンサルティング事務所開設 平成8年10月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役最高経営責任者(現任) 平成19年4月 株式会社ワークスコマース代表取締役(現任)	(注)3	26,559
代表取締役	最高執行責任者	阿部 孝司	昭和36年12月5日生	昭和60年4月 株式会社エイ・エス・ティー(現アイ・ティ・フロンティア)入社 昭和63年12月 株式会社エイブリー入社 平成8年12月 当社取締役 平成13年9月 当社代表取締役最高執行責任者(現任) 平成14年12月 株式会社システム技術センター(現株式会社ワークスプロダクツ)取締役 平成15年3月 同社代表取締役会長 平成16年12月 株式会社アイコテクノロジー(現株式会社ワークスソリューションズ)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 株式会社ワークスプロダクツ代表取締役(現任)	(注)3	25,018
代表取締役	最高技術責任者	石川 芳郎	昭和36年8月18日生	昭和59年4月 株式会社応研入社 平成2年10月 株式会社ワークスプラス入社 平成8年7月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役最高技術責任者(現任) 平成17年1月 アリエル・ネットワーク株式会社代表取締役会長 平成17年5月 ダイナシステム株式会社(現株式会社ワークスシステムズ)代表取締役社長(現任) 平成20年9月 アリエル・ネットワーク株式会社代表取締役会長退任	(注)3	49,977
取締役		細谷 淳	昭和38年6月20日生	昭和63年4月 日本エンタープライズ・デベロップメント株式会社(現安田企業投資株式会社)入社 平成11年4月 エイパックス・グロービス・パートナーズ株式会社(現株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ)パートナー 平成12年2月 当社取締役 平成13年9月 当社取締役退任 平成17年6月 株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ パートナー退任 平成17年6月 アク्यूトロジック株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成18年3月 リプレックス株式会社社外取締役(現任) 平成21年6月 アク्यूトロジック株式会社取締役退任 平成21年8月 株式会社産業革新機構技術企画グループマネージングディレクター(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		鉢嶺 登	昭和42年6月22日生	平成3年4月 森ビル株式会社入社 平成6年3月 有限会社デカレッジス(現株式会社オプト)設立、代表取締役社長 平成13年3月 同社代表取締役社長CEO 平成18年1月 同社代表取締役社長CVO 平成20年3月 同社代表取締役会長CVO 平成20年9月 当社取締役(現任) 平成21年3月 株式会社オプト代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	3
取締役		刈田 直文	昭和37年7月6日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年9月 株式会社ひらまつ代表取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役副社長退任 株式会社刈田・アンド・カンパニー設立、代表取締役就任(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)3	100
常勤監査役		井上 毅	昭和5年5月1日生	昭和28年4月 株式会社日本経済新聞社(編集部)入社 平成3年3月 同社常務取締役退任 平成12年1月 当社入社 平成12年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	216
常勤監査役		安部 壮一郎	昭和12年10月6日生	昭和35年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社取締役東京本社総務部長兼東京本社情報システム企画室長 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社常勤顧問 平成14年6月 同社非常勤顧問 平成14年9月 当社監査役 平成19年6月 株式会社大林組非常勤顧問退任 平成20年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		瀬戸 裕司	昭和36年10月28日生	平成元年9月 公認会計士二次試験合格 平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成4年4月 公認会計士三次試験合格 平成4年4月 瀬戸公認会計士事務所開設 平成6年9月 株式会社マネジメント・ソリューション代表取締役(現任) 平成7年11月 税理士登録 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		給田 英哉	昭和13年11月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 平成5年4月 同社取締役、丸紅英国会社(現丸紅欧州会社)社長 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社専務取締役 平成13年6月 同社顧問兼丸紅経済研究所会長 平成14年7月 PCA生命保険株式会社社外監査役(現任) 平成16年4月 国際教養大学理事・特任教授(現任) 平成19年4月 森ビル株式会社特別顧問(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						101,876

- (注) 1. 取締役 細谷 淳、鉢嶺 登および刈田 直文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 安部 壮一郎、瀬戸 裕司および給田 英哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月29日開催の第13回定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成18年9月28日開催の第10回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年9月27日開催の第11回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成21年9月29日開催の第13回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業社会の一員として、会社の業務執行および取締役の職務執行が、法令または定款等に違反することのないよう、適切な体制を構築することが責務であると考えております。また、会社の業務執行および取締役の職務執行に問題が発生した場合には、的確かつ迅速な対処を行うことができる体制を構築することが重要であると考えております。その一方、当社は公開会社として企業価値の最大化を図る上で、会社の業務執行および株主の負託を受けた取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保することが重要であると認識しております。そのため、当社は適法性と効率性の双方を適正に確保するために、適切なコーポレート・ガバナンスを行っていくことを重要視しております。当社は、株主・顧客・従業員を最も重要なステークホルダーと認識しており、かかる三者の更なる満足度向上を通じて社会に貢献できる企業を目指していく所存であります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の最重要事項に関する意思決定期間および監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役会が設置されております。

当有価証券報告書の提出日現在、取締役は、業務執行を行う3名の代表取締役と、経営監視を専らとする3名の社外取締役であります。代表取締役は最高経営責任者、最高執行責任者、最高技術責任者に就任しており、取締役会以外にも日常的に積極的に意見交換し業務執行の方向性を策定しております。監査役は、社外監査役3名を含む監査役4名により、監査役会を組織しております。内部監査部門として、内部監査室（要員1名）が業務執行が適切かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。取締役および監査役を合わせた社内役員の人数は4名、対する社外役員の人数は6名であります。

社外取締役および監査役の出席する取締役会は原則毎月1回開催しており、重要事項の審議・決議を行うとともに、毎月報告される代表取締役の業務執行状況の検討を行っております。社外取締役および監査役は、取締役会において積極的に発言を行っており、監督・牽制機能を果たしております。

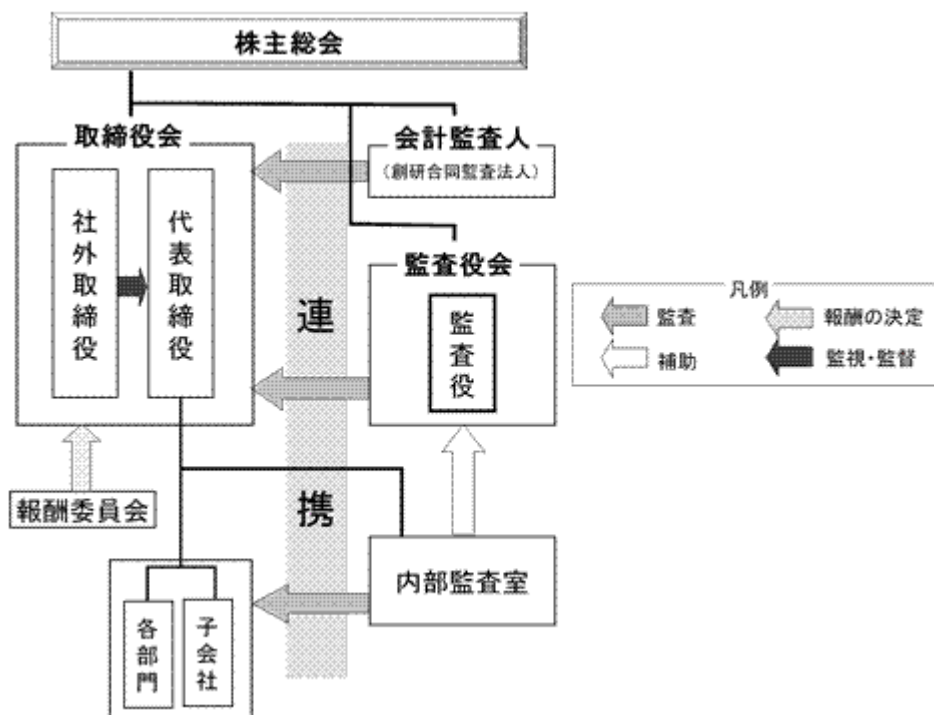
当社は会社の業務執行および取締役の職務執行の適法性および効率性を適切に確保するため、適切な内部統制システムの構築および運用を行うことが重要であると考えております。取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するために、当社は法定であるかどうかに関わらず、重要な経営事項については、取締役会にて継続的に審議・決議しております。また、社内規程を継続的に見直し、取締役の職務執行が法令および当社定款に適合する体制を確保しております。

当社は創研合同監査法人に会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	前田裕次、桑原茂樹
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名、会計士補等2名

(3) 会社の機関・内部統制システム等の関係図

当社における会社の機関のおよび内部統制システム等の関係は次のとおりです。



(4) リスク管理体制の整備の状況

内部監査室を設置し、各担当部署および子会社への監査を継続的に行うことで、損失が発生する可能性が生じた場合には、取締役会および監査役会に報告し注意喚起を行っております。コンプライアンス、信用、市場、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、社内規程に従って対処しております。また、社内規程を継続的に見直すとともに、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、当社は、人事・給与や会計などの基幹業務に携わるパッケージソフトウェア製品の販売に伴い、顧客に対して製品導入コンサルティング、保守および各種サポートサービスなどを提供しております。各種サービス提供時には、顧客より個人情報、会計情報や社内制度に関する情報などの開示を受けることとなりますが、こうした重要な機密情報を外部に漏洩・流出させる事態になった場合、多額の損害賠償請求を受け、また市場での信用を著しく低下させる可能性があります。

当社においては、代表取締役を責任者とした部門横断的な人員構成による情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報その他当社の保有する情報の管理を適正に行うための施策を検討、推進しております。

(5) 役員報酬の内容

当社取締役の報酬等は、株主総会における決議の範囲内で、社外役員を過半数として構成される報酬委員会により決定されております。当社監査役の報酬等は、株主総会における決議の範囲内で、監査役会により決定されております。当事業年度の役員報酬の総額は780百万円であり、その内訳は取締役5名に対する報酬として763百万円（うち社外取締役2名4百万円）、監査役4名に対する報酬として17百万円（うち社外監査役3名12百万円）であります。なお、取締役の報酬限度額は平成19年9月27日開催の第11回定時株主総会において年額1,200百万円以内、監査役の報酬限度額は平成13年9月27日開催の第5回定時株主総会決議において年額50百万円以内と、それぞれ決議いただいております。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である細谷淳および刈田直文は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を細谷淳は3株、刈田直文は100株それぞれ保有しておりますが、その他に当社との取引関係および利害関係はありません。

社外取締役である鉢嶺登は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を3株保有しております。また、同氏は株式会社オプトの代表取締役を兼務しており、当社は主としてeマーケティング事業を展開する同社との間に採用広告作成等の業務委託の取引関係がありますが、その他に当社との取引関係および利害関係はありません。

社外監査役である安部壮一郎、瀬戸裕司および給田英哉は、当社との取引関係および利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

なお、本件については、取締役会の意思決定および業務監督機能の強化を図るため、取締役の員数を6名以内から7名以内に変更するため、平成21年9月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更に係る決議を行ったものであります。

(8) 取締役の任期

会社法第332条第1項ただし書きの規定により、当社の取締役の任期は1年とする旨を定款に定めております。これは、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および同法第342条第1項の規定により、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 取締役会決議による自己の株式の取得および中間配当

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、同法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらは、いずれも機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項括弧書きの規定により、同項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,800	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,800	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、M&A等に係る短期調査業務を依頼し、対価を支払ったものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）および当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）および当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740,318	7,098,018
受取手形及び売掛金	4,058,226	5,373,796
たな卸資産	180,891	223,751 ¹
繰延税金資産	99,907	536,700
その他	563,491	627,096 ²
貸倒引当金	210	74,801
流動資産合計	14,642,624	13,784,561
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	242,576	273,621
減価償却累計額	87,874	102,119
建物(純額)	154,702	171,501
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	573,560	661,151
減価償却累計額	405,750	509,086
工具、器具及び備品(純額)	167,809	152,064
その他		
その他	914	50,652
減価償却累計額	864	5,909
その他(純額)	50	44,742
有形固定資産合計	322,562	368,308
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	3,058,250	4,085,575
のれん	2,099,864	1,933,712
その他	9,581	9,820
無形固定資産合計	5,167,695	6,029,108
投資その他の資産		
投資有価証券	459,232 ²	362,956 ²
関係会社社債	288,434	293,933
敷金及び保証金	915,340	1,079,770
繰延税金資産	709,454	188,646
破産更生債権等	-	13,457
貸倒引当金	-	12,816
投資その他の資産合計	2,372,461	1,925,947
固定資産合計	7,862,719	8,323,365
資産合計	22,505,344	22,107,927

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,293	203,066
1年内返済予定の長期借入金	-	440,000
未払金	872,973	531,311
未払法人税等	781,657	203,728
未払消費税等	160,532	95,624
前受金	4,278,938	4,667,013
繰延税金負債	3,326	796
賞与引当金	78,917	96,834
その他	311,952	491,567
流動負債合計	6,732,592	6,729,943
固定負債		
長期借入金	-	1,760,000
長期未払金	244,447	224,739
その他	-	35,456
固定負債合計	244,447	2,020,195
負債合計	6,977,039	8,750,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,272,006	3,272,006
資本剰余金	3,354,297	3,354,297
利益剰余金	8,834,961	6,583,979
自己株式	79,649	-
株主資本合計	15,381,615	13,210,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	5,719
評価・換算差額等合計	383	5,719
少数株主持分	147,072	153,224
純資産合計	15,528,304	13,357,788
負債純資産合計	22,505,344	22,107,927

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
プロダクト事業売上高	9,259,297	8,681,669
保守サービス事業売上高	5,571,325	6,911,673
サポートサービス事業売上高	3,488,985	3,665,876
海外事業売上高	556	545
S I 事業売上高	1,820,601	1,566,643
売上高合計	20,140,767	20,826,408
売上原価		
プロダクト事業売上原価	3,559,918	4,569,525
保守サービス事業売上原価	2,001,149	2,740,052
サポートサービス事業売上原価	1,923,973	2,140,869
海外事業売上原価	148	-
S I 事業売上原価	1,706,089	1,670,041
売上原価合計	9,191,279	11,120,487
売上総利益	10,949,487	9,705,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	694,512	854,887
給料及び手当	1,770,891	2,303,628
賞与	260,715	316,234
法定福利費	261,263	333,287
福利厚生費	118,983	152,503
旅費及び交通費	265,029	300,318
採用広告費	464,359	526,062
インターンシップ費用	982,657	1,025,848
広告宣伝費	446,494	480,052
販売手数料	200	2,260
賃借料	494,373	526,891
減価償却費	55,059	94,707
研究開発費	859,199 ²	566,362 ²
貸倒引当金繰入額	-	5,806
賞与引当金繰入額	23,049	29,949
のれん償却額	184,866	191,151
その他	617,625	789,017
販売費及び一般管理費合計	7,499,282	8,498,970
営業利益	3,450,204	1,206,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,783	27,274
受取手数料	787	806
雑収入	3,591	2,258
営業外収益合計	29,161	30,340

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	-	24,520
コミットメントフィー	6,904	24,245
持分法による投資損失	6,233	84,009
M & A 関連費用	23,686	2,853
自己株式取得手数料	245	9,764
事務所移転費用	-	49,916
雑損失	4,777	10,348
営業外費用合計	41,846	205,659
経常利益	3,437,519	1,031,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	-
償却債権取立益	3,592	-
特別利益合計	3,804	-
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 5
固定資産除却損	⁴ 8,950	⁴ 37,224
持分変動損失	3,271	6,265
貸倒引当金繰入額	-	81,601
契約解除受入損	-	240,771
特別損失合計	12,222	365,867
税金等調整前当期純利益	3,429,102	665,763
法人税、住民税及び事業税	1,322,750	345,332
法人税等調整額	98,191	85,148
法人税等合計	1,420,942	430,481
少数株主利益	10,384	6,152
当期純利益	1,997,775	229,130

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,270,974	3,272,006
当期変動額		
当期変動額合計	1,032	-
当期末残高	3,272,006	3,272,006
資本剰余金		
前期末残高	3,353,265	3,354,297
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,032	-
当期変動額合計	1,032	-
当期末残高	3,354,297	3,354,297
利益剰余金		
前期末残高	6,971,415	8,834,961
当期変動額		
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,997,775	229,130
自己株式の処分	-	13
自己株式の消却	-	2,281,321
当期変動額合計	1,863,546	2,250,981
当期末残高	8,834,961	6,583,979
自己株式		
前期末残高	327	79,649
当期変動額		
自己株式の取得	79,321	2,201,721
自己株式の処分	-	49
自己株式の消却	-	2,281,321
当期変動額合計	79,321	79,649
当期末残高	79,649	-
株主資本合計		
前期末残高	13,595,326	15,381,615
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,064	-
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,997,775	229,130
自己株式の取得	79,321	2,201,721
自己株式の処分	-	35
当期変動額合計	1,786,288	2,171,332
当期末残高	15,381,615	13,210,282

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	5,335
当期変動額合計	383	5,335
当期末残高	383	5,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	5,335
当期変動額合計	383	5,335
当期末残高	383	5,719
少数株主持分		
前期末残高	139,448	147,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,624	6,152
当期変動額合計	7,624	6,152
当期末残高	147,072	153,224
純資産合計		
前期末残高	13,734,774	15,528,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,064	-
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,997,775	229,130
自己株式の取得	79,321	2,201,721
自己株式の処分	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,240	816
当期変動額合計	1,793,529	2,170,516
当期末残高	15,528,304	13,357,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,429,102	665,763
減価償却費	161,480	248,202
固定資産売却損益（は益）	-	5
固定資産除却損	8,950	37,224
固定資産受贈益	256	-
のれん償却額	184,866	191,151
持分法による投資損益（は益）	6,233	84,009
持分変動損益（は益）	3,271	6,265
賞与引当金の増減額（は減少）	17,885	17,917
貸倒引当金の増減額（は減少）	211	87,408
受取利息及び受取配当金	24,783	27,274
支払利息	-	24,520
コミットメントフィー	6,904	24,245
M & A 関連費用	23,686	2,853
売上債権の増減額（は増加）	6,137	1,329,027
たな卸資産の増減額（は増加）	34,110	58,346
販売目的のソフトウェアの減少額（増加額）	526,324	800,797
その他の流動資産の増減額（は増加）	161,924	18,333
買掛金の増加額（減少額）	7,940	41,227
未払金の増減額（は減少）	360,441	306,050
未払消費税等の増減額（は減少）	9,327	64,908
前受金の増減額（は減少）	914,951	388,075
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,757	164,219
長期未払金の増減額（は減少）	2,270	19,708
小計	4,331,730	723,810
利息及び配当金の受取額	19,344	21,311
利息の支払額	-	24,520
コミットメントフィーの支払額	6,863	17,627
法人税等の支払額	1,397,394	931,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,817	1,676,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131,894	204,961
無形固定資産の取得による支出	152,750	314,742
有形固定資産の売却による収入	-	39
無形固定資産の売却による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	97,645	-
関係会社株式の取得による支出	72,450	3,000
M & A 関連費用の支出	20,613	4,922
敷金及び保証金の差入による支出	244,313	248,921
敷金及び保証金の回収額	1,613	83,050
貸付けによる支出	-	74,000
貸付金の回収による収入	-	6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,004	761,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,100,000
長期借入金の返済による支出	-	900,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,065
新株発行による収入	2,064	-
少数株主への株式の発行による収入	20,000	-
自己株式の処分による収入	-	35
自己株式の取得による支出	79,321	2,201,721
配当金の支払額	132,454	197,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,712	204,702
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,039,100	2,642,300
現金及び現金同等物の期首残高	7,701,217	9,740,318
現金及び現金同等物の期末残高	9,740,318	7,098,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ワークスプロダクツ エイアイエムコンサルティング株式会社 株式会社ワークスソリューションズ アリエル・ネットワーク株式会社 株式会社ワークスシステムズ 株式会社ワークスコマース	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 株式会社スリー・シー・コンサルティング 株式会社ボード 株式会社レピックグローバル なお、平成19年4月に株式会社レピックグローバルの株式の20.86%を取得いたしました。みなし取得日を当社の決算日である平成19年6月30日としており、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社コネクティ、瑞為客国際科技(北京)有限公司および瑞為客科技(大連)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 株式会社レピックグローバルは決算日が当社と異なる10月決算であるため、4月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 株式会社スリー・シー・コンサルティング 株式会社ボード 株式会社レピックグローバル (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社コネクティ、瑞為客国際科技(北京)有限公司およびファズ株式会社は、当期純利益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、瑞為客科技(大連)有限公司は、瑞為客国際科技(北京)有限公司に吸収合併されております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ワークスソリューションズは決算日が当社と異なる12月決算であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で備忘価額との差額を均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 当社においては見込販売数量に基づく方法により、連結子会社においては主に残存有効期間（3年）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(口) 商標権 定額法 なお、償却年数は10年であります。 ハ イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。	(口) 商標権 同左 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、連結対象会社毎に実態に応じて5年間または20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,526千円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日) (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
---	--

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (平成21年 6月30日)								
1 .	1 . たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">200,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,751</td> </tr> </table>	商品	18,811千円	仕掛品	200,115	貯蔵品	4,824	計	223,751
商品	18,811千円								
仕掛品	200,115								
貯蔵品	4,824								
計	223,751								
2 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 362,232千円	2 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 38,000千円 投資有価証券(株式) 274,956千円								
3 . 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000	3 .								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,526千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 859,199千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 566,362千円
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 5千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 301千円 ソフトウェア 8,649 計 8,950	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36,386千円 工具、器具及び備品 838 計 37,224

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	462,861	16	-	462,877
自己株式				
普通株式	2.82	601.88	-	604.70

(注) 1. 発行済株式総数の増加16株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加601.88株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600株および端株の買取による増加1.88株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 第11回定時株主総会	普通株式	134,228	290.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 第12回定時株主総会	普通株式	198,777	利益剰余金	430.00	平成20年6月30日	平成20年9月25日

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	462,877	-	28,066	434,811
自己株式				
普通株式	604.70	27,461.78	28,066.48	-

(注) 1. 発行済株式総数の減少28,066株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加27,461.78株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加27,457株および端株の買取による増加4.78株であります。

自己株式の株式数の減少28,066.48株は、自己株式の消却による減少28,066株および端株の買増による減少0.48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 9月24日 第12回定時株主総会	普通株式	198,777	430.00	平成20年 6月30日	平成20年 9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月29日 第13回定時株主総会	普通株式	160,880	利益剰余金	370.00	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 9,740,318千円	現金及び預金勘定 7,098,018千円
現金及び現金同等物 9,740,318千円	現金及び現金同等物 7,098,018千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
記載すべきリース取引はありません。	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、SI事業におけるサーバー機(工具、器 具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	97,645	97,000	645	97,645	88,000	9,645
合計		97,645	97,000	645	97,645	88,000	9,645

2. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	288,434	293,933

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年6月30日)				当連結会計年度(平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	288,434	-	-	-	293,933	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

当社および連結子会社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

当社および連結子会社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名 および従業員96名	当社従業員 263名	当社従業員 335名	当社取締役3名
株式の種類および付与数 (注)	普通株式 4,122株	普通株式 4,119株	普通株式 4,125株	普通株式 20,828株
付与日	平成15年8月15日	平成16年8月20日	平成17年9月8日	平成17年10月28日
権利確定条件	権利確定日において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。	付与日(平成16年8月20日)以降、権利確定日まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。	付与日(平成17年9月8日)以降、権利確定日まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。	付与日(平成17年10月28日)以降、権利確定日まで継続して当社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年8月15日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年8月20日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年9月8日至平成19年9月30日)	3年間(自平成17年10月28日至平成20年9月30日)
権利行使期間	権利確定後7年間、ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。	権利確定後7年間、ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。	権利確定後7年間、ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。	権利確定後7年間、ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。

(注) 平成15年12月15日付をもって普通株式1株を2株に、平成17年5月16日付をもって1株を3株に株式分割を行っており、それぞれ分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	3,679	20,828
付与	-	-	-	-
失効	-	-	168	-
権利確定	-	-	3,511	-
未確定残	-	-	-	20,828
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,726	3,525	-	-
権利確定	-	-	3,511	-
権利行使	-	-	16	-
失効	162	429	293	-
未行使残	3,564	3,096	3,202	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格（円）	136,000	146,850	129,000	148,515
行使時平均株価（円）	-	-	141,562	-
公平な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

（注） 会社法施行日前に付与したストック・オプションであるため、公正な評価単価は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名 および従業員96名	当社従業員 263名	当社従業員 335名	当社取締役3名
株式の種類および付与数 （注）	普通株式 4,122株	普通株式 4,119株	普通株式 4,125株	普通株式 20,828株
付与日	平成15年8月15日	平成16年8月20日	平成17年9月8日	平成17年10月28日
権利確定条件	権利確定日において 当社または関係会社 の取締役、従業員も しくは監査役の地位 にあること。	付与日（平成16年8 月20日）以降、権利 確定日まで継続して 当社または関係会社 の取締役、従業員も しくは監査役の地位 にあること。	付与日（平成17年9 月8日）以降、権利 確定日まで継続して 当社または関係会社 の取締役、従業員も しくは監査役の地位 にあること。	付与日（平成17年10 月28日）以降、権利 確定日まで継続して 当社の取締役の地位 にあること。
対象勤務期間	2年間（自 平成15 年8月15日 至 平成 17年9月30日）	2年間（自 平成16 年8月20日 至 平成 18年9月30日）	2年間（自 平成17 年9月8日 至 平成 19年9月30日）	3年間（自 平成17 年10月28日 至 平成 20年9月30日）
権利行使期間	権利確定後7年間。 ただし、権利確定後 任期満了もしくは法 令変更に伴い退任し た場合または定年で 退職した場合は、な おその後も権利を行 使することができる。	権利確定後7年間。 ただし、権利確定後 任期満了もしくは法 令変更に伴い退任し た場合または定年で 退職した場合は、な おその後も権利を行 使することができる。	権利確定後7年間。 ただし、権利確定後 任期満了もしくは法 令変更に伴い退任し た場合または定年で 退職した場合は、な おその後も権利を行 使することができる。	権利確定後7年間。 ただし、権利確定後 任期満了もしくは法 令変更に伴い退任し た場合または定年で 退職した場合は、な おその後も権利を行 使することができる。

（注） 平成15年12月15日付をもって普通株式1株を2株に、平成17年5月16日付をもって1株を3株に株式分割を行っており、それぞれ分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	20,828
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	20,828
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	3,564	3,096	3,202	-
権利確定	-	-	-	20,828
権利行使	-	-	-	-
失効	72	123	126	-
未行使残	3,492	2,973	3,076	20,828

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格（円）	136,000	146,850	129,000	148,515
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公平な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

（注）会社法施行日前に付与したストック・オプションであるため、公正な評価単価は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	税務上の繰越欠損金
未払事業所税	未払事業税
賞与引当金繰入超過額	未払事業所税
連結会社間内部利益消去	貸倒引当金繰入超過額
その他	賞与引当金繰入超過額
繰延税金資産小計	たな卸資産評価損
評価性引当額	連結会社間内部利益消去
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産小計
1年以内取崩プログラム準備金	評価性引当額
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
	未収事業税
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
長期未払金	長期未払金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
連結会社間内部損益消去	連結会社間内部損益消去
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70 % (調整) 税額控除 8.12 のれん償却額 11.69 持分法による投資損失 5.14 住民税均等割等 1.43 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.63 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08 過年度法人税等調整額の修正 8.99 その他 0.28 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.66

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度において、当社および連結子会社は業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度において、当社および連結子会社は業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	永沢 徹	-	-	当社監査役 弁護士	なし	-	-	法務報酬 (注)1	200 (注)2	未払金	210 (注)2

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 永沢徹が第三者（永沢総合法律事務所）の代表者として行った取引であり、法務報酬については、一般の取引先と同様に取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)スリー・シー・コンサルティング	東京都中央区	371,325	ソフトウェア開発、販売	(所有) 20.79	役員 1名	開発等 外注先	当社製品開発協力 (注)1	23,275 (注)2	未払金	20,949 (注)2
								受取社債利息等 (注)1	8,340	未収収益	2,759 (注)2
関連会社	(株)ポールド	東京都港区	37,525	情報処理に係る業務請負、労働者派遣	(所有) 33.41	役員 1名	外注先	コンサルティング・開発作業協力 (注)1	215,191 (注)2	未払金	23,873 (注)2
								受取社債利息等 (注)1	2,419	未収収益	227
関連会社	(株)レピックグローバル	東京都渋谷区	245,000	eラーニングコンテンツ、教育コンサルティング	(所有) 15.00	役員 1名	外注先	サポートサービス事業協力 (注)1	3,580 (注)2	-	-
								中国事務所賃貸借 (注)1	240	前払費用	40

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 取引条件は同業他社との取引実勢を参考に決定しております。
2. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 平成19年4月に、当社は株式会社レピックグローバルの株式の20.86%を取得いたしました。みなし取得日を当社の決算日である平成19年6月30日としており、当連結会計年度より持分法を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これを受け、前連結会計年度に記載しておりました関連当事者取引につきましては、当連結会計年度よりその重要性を判断した結果、記載を省略しております。

関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 33,273円10銭	1株当たり純資産額 30,368円51銭
1株当たり当期純利益金額 4,318円38銭	1株当たり当期純利益金額 517円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額ならびに1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,997,775	229,130
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,997,775	229,130
期中平均株式数（株）	462,621	443,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数25,260個）。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類（新株予約権の数25,089個）。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	15,528,304	13,357,788
純資産の部の合計額から控除する額（千円）	147,072	153,224
（うち少数株主持分）	(147,072)	(153,224)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,381,231	13,204,563
期末の普通株式の数（株）	462,272	434,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
平成20年7月30日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。	1. 当社は、機動的な資金調達を行うため、平成21年7月24日に株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。
取得する株式の種類 当社普通株式	契約期間 平成21年7月24日より 平成22年6月25日まで
取得する株式の総数 15,000株(上限)	貸出コミットメントの総額 3,000,000千円
取得価額の総額 2,000,000千円(上限)	
取得する期間 平成20年8月1日から 平成20年12月31日まで	2. 当社は、機動的な資金調達を行うため、平成21年7月29日に株式会社あおぞら銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。
取得の方法 市場取引等	契約期間 平成21年7月29日より 平成22年5月31日まで
	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	440,000	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,130	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,760,000	2.1	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	35,456	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2,245,586	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,000	440,000	440,000	440,000
リース債務	10,130	10,130	10,130	5,065

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30 日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31 日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30 日)
売上高 (千円)	5,051,142	5,562,655	4,701,036	5,511,573
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	186,001	340,717	15,288	123,755
四半期純利益金額ま たは四半期純損失金 額() (千円)	65,075	139,786	50,962	75,231
1株当たり四半期純 利益金額または1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	141.85	314.92	117.21	173.02

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771,473	6,119,822
売掛金	3,516,576	4,986,581
前払費用	396,484	215,967
繰延税金資産	97,136	99,658
関係会社短期貸付金	390,000	540,000
その他	26,915	85,769
貸倒引当金	-	74,675
流動資産合計	13,198,586	11,973,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,276	210,000
減価償却累計額	72,506	91,688
建物(純額)	130,770	118,312
工具、器具及び備品	449,635	517,560
減価償却累計額	321,416	401,954
工具、器具及び備品(純額)	128,219	115,605
有形固定資産合計	258,989	233,918
無形固定資産		
商標権	2,407	2,647
ソフトウェア	2,888,861	3,896,619
電話加入権	544	544
無形固定資産合計	2,891,814	3,899,811
投資その他の資産		
投資有価証券	97,000	88,000
関係会社株式	2,235,973	2,263,973
関係会社社債	288,434	293,933
関係会社長期貸付金	380,000	388,000
敷金及び保証金	787,686	946,252
繰延税金資産	264,906	269,747
破産更生債権等	-	13,457
貸倒引当金	-	12,816
投資その他の資産合計	4,054,001	4,250,548
固定資産合計	7,204,805	8,384,278
資産合計	20,403,391	20,357,402

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	440,000
未払金	614,548	307,028
関係会社未払金	403,490	351,771
未払費用	96,999	178,454
未払法人税等	766,491	201,111
未払消費税等	127,086	51,476
前受金	4,045,326	4,513,218
預り金	135,117	184,567
賞与引当金	72,700	91,500
その他	3,773	1,424
流動負債合計	6,265,534	6,320,551
固定負債		
長期借入金	-	1,760,000
固定負債合計	-	1,760,000
負債合計	6,265,534	8,080,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,272,006	3,272,006
資本剰余金		
資本準備金	3,206,988	3,206,988
資本剰余金合計	3,206,988	3,206,988
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,738,896	5,803,577
利益剰余金合計	7,738,896	5,803,577
自己株式	79,649	-
株主資本合計	14,138,240	12,282,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	5,719
評価・換算差額等合計	383	5,719
純資産合計	14,137,856	12,276,851
負債純資産合計	20,403,391	20,357,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
プロダクト事業売上高	1 8,941,957	1 8,319,079
保守サービス事業売上高	1 5,337,782	1 6,589,277
サポートサービス事業売上高	1 2,271,619	2,302,828
海外事業売上高	556	545
売上高合計	16,551,916	17,211,730
売上原価		
プロダクト事業売上原価	1 3,953,972	1 4,875,212
保守サービス事業売上原価	1 1,937,857	1 2,467,135
サポートサービス事業売上原価	1 1,143,816	1 1,515,686
海外事業売上原価	148	-
売上原価合計	7,035,795	8,858,034
売上総利益	9,516,120	8,353,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	610,800	780,600
給料及び手当	1,370,900	1,835,677
賞与	187,209	246,244
法定福利費	197,283	260,381
福利厚生費	97,307	123,906
旅費及び交通費	221,798	263,503
採用広告費	324,143	433,291
インターンシップ費用	982,657	1,025,848
広告宣伝費	427,723	432,898
販売手数料	1 6,200	1 37,456
賃借料	487,261	507,532
減価償却費	46,098	66,942
研究開発費	2 756,338	2 470,053
貸倒引当金繰入額	-	5,890
賞与引当金繰入額	20,000	28,240
その他	1 521,544	1 593,499
販売費及び一般管理費合計	6,257,266	7,111,968
営業利益	3,258,853	1,241,727
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 38,185	1 39,921
雑収入	1 21,427	1 22,666
営業外収益合計	59,612	62,588

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	-	24,520
コミットメントフィー	6,904	24,245
M & A 関連費用	23,686	2,853
自己株式取得手数料	245	9,764
障害者雇用納付金	4,000	5,900
事務所移転費用	-	29,046
雑損失	700	1,548
営業外費用合計	35,535	97,878
経常利益	3,282,931	1,206,436
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	4 8,939	4 17,493
貸倒引当金繰入額	-	81,601
契約解除受入損	-	234,052
特別損失合計	8,939	333,147
税引前当期純利益	3,273,995	873,289
法人税、住民税及び事業税	1,263,588	332,195
法人税等調整額	41,947	3,698
法人税等合計	1,305,535	328,496
当期純利益	1,968,459	544,793

【売上原価明細書】

1. プロダクト事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,270,472	53.0	4,085,832	55.9
外注加工費		1,908,089	31.0	1,965,337	26.9
経費	2	988,785	16.0	1,260,222	17.2
当期総製造費用		6,167,347	100.0	7,311,391	100.0
他勘定振替高	3	3,461,084		4,121,833	
当期ソフトウェア製造原 価		2,706,262		3,189,558	
ソフトウェア償却費		1,166,573		1,640,895	
ライセンス料		81,136		44,759	
プロダクト事業売上原価		3,953,972		4,875,212	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算によ ております。		原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算によ ております。	
1. 労務費の内訳		1. 労務費の内訳	
賃金手当	2,470,076 千円	賃金手当	3,087,608 千円
賞与	379,574	賞与	473,381
法定福利費	351,408	法定福利費	437,481
福利厚生費	23,576	福利厚生費	27,917
賞与引当金繰入額	45,836	賞与引当金繰入額	59,442
計	3,270,472	計	4,085,832
2. 経費の内訳		2. 経費の内訳	
賃借料	437,760 千円	賃借料	608,952 千円
旅費交通費	195,041	旅費交通費	233,343
減価償却費	77,396	減価償却費	108,733
その他	278,587	その他	309,192
計	988,785	計	1,260,222
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	2,704,746 千円	ソフトウェア	3,651,780 千円
販売費及び一般管理費	756,338	販売費及び一般管理費	470,053
計	3,461,084	計	4,121,833
販売費及び一般管理費振替は、新製品開発のため の費用を研究開発費に振替えたものであります。		販売費及び一般管理費振替は、新製品開発のため の費用を研究開発費に振替えたものであります。	

2. 保守サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	200	0.0
労務費	1	500,637	47.6	766,367	49.9
外注加工費		304,524	28.9	444,942	29.0
経費	2	247,047	23.5	323,683	21.1
当期総製造費用		1,052,209	100.0	1,535,193	100.0
ソフトウェア償却費		885,648		931,942	
保守サービス事業売上原 価		1,937,857		2,467,135	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1. 労務費の内訳		1. 労務費の内訳	
賃金手当	377,911 千円	賃金手当	578,670 千円
賞与	58,483	賞与	96,525
法定福利費	53,840	法定福利費	82,207
福利厚生費	3,606	福利厚生費	5,225
賞与引当金繰入額	6,795	賞与引当金繰入額	3,739
計	500,637	計	766,367
2. 経費の内訳		2. 経費の内訳	
賃借料	66,941 千円	賃借料	114,147 千円
旅費交通費	116,312	旅費交通費	115,814
減価償却費	11,918	減価償却費	20,333
その他	51,875	その他	73,388
計	247,047	計	323,683

3. サポートサービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		168,332	18.6	113,404	8.7
労務費	1	16,784	1.8	2,494	0.2
外注加工費		715,068	78.8	1,171,156	90.1
経費	2	7,036	0.8	12,838	1.0
当期総製造費用		907,221	100.0	1,299,894	100.0
ライセンス料		236,595		215,792	
サポートサービス事業売上原価		1,143,816		1,515,686	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1. 労務費の内訳		1. 労務費の内訳	
賃金手当	12,679 千円	賃金手当	1,884 千円
賞与	2,100	賞与	253
法定福利費	1,813	法定福利費	260
福利厚生費	122	福利厚生費	18
賞与引当金繰入額	68	賞与引当金繰入額	77
計	16,784	計	2,494
2. 経費の内訳		2. 経費の内訳	
賃借料	2,259 千円	賃借料	1,850 千円
旅費交通費	1,695	旅費交通費	10,498
減価償却費	487	減価償却費	37
その他	2,594	その他	452
計	7,036	計	12,838

4. 海外事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	148	100.0	-	-
当期総製造費用		148	100.0	-	-
海外事業売上原価		148		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 経費の内訳 旅費交通費 <u>148千円</u> 計 148	1.

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,270,974	3,272,006
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,032	-
当期変動額合計	1,032	-
当期末残高	3,272,006	3,272,006
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,205,956	3,206,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,032	-
当期変動額合計	1,032	-
当期末残高	3,206,988	3,206,988
資本剰余金合計		
前期末残高	3,205,956	3,206,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,032	-
当期変動額合計	1,032	-
当期末残高	3,206,988	3,206,988
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	556	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	556	-
当期変動額合計	556	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,904,108	7,738,896
当期変動額		
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,968,459	544,793
自己株式の処分	-	13
自己株式の消却	-	2,281,321
特別償却準備金の取崩	556	-
当期変動額合計	1,834,787	1,935,318
当期末残高	7,738,896	5,803,577
利益剰余金合計		
前期末残高	5,904,665	7,738,896

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,968,459	544,793
自己株式の処分	-	13
自己株式の消却	-	2,281,321
当期変動額合計	1,834,230	1,935,318
当期末残高	7,738,896	5,803,577
自己株式		
前期末残高	327	79,649
当期変動額		
自己株式の取得	79,321	2,201,721
自己株式の処分	-	49
自己株式の消却	-	2,281,321
当期変動額合計	79,321	79,649
当期末残高	79,649	-
株主資本合計		
前期末残高	12,381,268	14,138,240
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,064	-
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,968,459	544,793
自己株式の取得	79,321	2,201,721
自己株式の処分	-	35
当期変動額合計	1,756,972	1,855,669
当期末残高	14,138,240	12,282,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	5,335
当期変動額合計	383	5,335
当期末残高	383	5,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	5,335
当期変動額合計	383	5,335
当期末残高	383	5,719

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	12,381,268	14,137,856
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,064	-
剰余金の配当	134,228	198,777
当期純利益	1,968,459	544,793
自己株式の取得	79,321	2,201,721
自己株式の処分	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	5,335
当期変動額合計	1,756,588	1,861,005
当期末残高	14,137,856	12,276,851

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、償却可能 限度額まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で備忘価額との差額を均等 償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェア イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法 ロ)自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 商標権 定額法 なお、償却年数は10年でありま す。	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ)自社利用目的のソフトウェア 同左 商標権 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
5. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「障害者雇用納付金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「障害者雇用納付金」の金額は1,400千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000	1.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 183,929千円 外注加工費 1,483,567千円 ライセンス料 19,673千円 保守料 3,601千円 支払手数料 23,550千円 販売手数料 6,000千円 管理諸費 35,370千円 受取利息 25,473千円 地代家賃 200千円 雑収入 20,280千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、756,338千円であります。 3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 3千円 4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 290千円 ソフトウエア 8,649 計 8,939	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 48,418千円 外注加工費 2,043,331千円 ライセンス料 8,468千円 保守料 7,215千円 支払手数料 13,248千円 販売手数料 37,056千円 管理諸費 15,600千円 教育費 144千円 受取利息 26,216千円 雑収入 22,180千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、470,053千円であります。 3. 4. 固定資産除却損の内訳 建物 17,256千円 工具、器具及び備品 236 計 17,493

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2.82	601.88	-	604.70

(注) 自己株式の株式数の増加601.88株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600株および端株の買取による増加1.88株であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	604.70	27,461.78	28,066.48	-

(注) 自己株式の株式数の増加27,461.78株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加27,457株および端株の買取による増加4.78株であります。

自己株式の株式数の減少28,066.48株は、自己株式の消却による減少28,066株および端株の買増による減少0.48株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
記載すべきリース取引はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
その他	賞与引当金繰入超過額
繰延税金資産合計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	(調整)
	税額控除
	住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 30,583円40銭	1株当たり純資産額 28,234円91銭
1株当たり当期純利益金額 4,255円01銭	1株当たり当期純利益金額 1,229円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額ならびに1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,968,459	544,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,968,459	544,793
期中平均株式数(株)	462,621	443,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数25,260個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数25,089個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	14,137,856	12,276,851
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,137,856	12,276,851
期末の普通株式数(株)	462,272	434,811

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>平成20年7月30日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 15,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 2,000,000千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年8月1日から 平成20年12月31日まで</p> <p>取得の方法 市場取引等</p>	<p>1. 当社は、機動的な資金調達を行うため、平成21年7月24日に株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>契約期間 平成21年7月24日より 平成22年6月25日まで</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>2. 当社は、機動的な資金調達を行うため、平成21年7月29日に株式会社あおぞら銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>契約期間 平成21年7月29日より 平成22年5月31日まで</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	コムテック株式会社	100,000	88,000
計			100,000	88,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	203,276	35,211	28,487	210,000	91,688	25,078	118,312
工具、器具及び備品	449,635	68,325	400	517,560	401,954	80,701	115,605
有形固定資産計	652,911	103,537	28,887	727,561	493,643	105,780	233,918
無形固定資産							
商標権	6,476	985	-	7,462	4,815	746	2,647
ソフトウェア	3,007,348	3,668,696	2,593,821	4,082,223	185,604	2,660,939	3,896,619
電話加入権	544	-	-	544	-	-	544
無形固定資産計	3,014,369	3,669,682	2,593,821	4,090,231	190,419	2,661,685	3,899,811
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増加または減少額	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	増加額	パーソナルコンピュータ等およびその周辺機器購入高	57,120
ソフトウェア	増加額	市場販売目的のソフトウェアバージョンアップ版制作費	3,418,090
		自社利用目的のソフトウェア制作費	233,689
		自社利用目的のソフトウェア購入高	16,916
	減少額	市場販売目的のソフトウェアの償却完了に伴う振替高	2,572,837

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	87,492	-	-	87,492
賞与引当金	72,700	91,500	72,700	-	91,500

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,260
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	6,117,173
別段預金	379
小計	6,117,562
合計	6,119,822

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
独立行政法人産業技術総合研究所	260,711
東京海上日動火災保険株式会社	235,296
日本空港ビルデング株式会社	226,808
はるやま商事株式会社	218,749
株式会社ダイナム	176,312
その他	3,868,702
合計	4,986,581

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,516,576	10,106,153	8,636,148	4,986,581	63.4	153.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ワークスプロダクツ	132,817
エイアイエムコンサルティング株式会社	17,208
株式会社ワークスソリューションズ	955,485
アリエル・ネットワーク株式会社	52,912
株式会社ワークスシステムズ	370,050
株式会社ワークスコマース	265,000
株式会社スリー・シー・コンサルティング	192,450
株式会社ポールド	15,050
株式会社レビックグローバル	210,000
株式会社コネクティ	50,000
ファッズ株式会社	3,000
合計	2,263,973

b. 負債の部

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	109,907
三井食品株式会社	98,354
中国電力株式会社	66,849
キリンビジネスシステム株式会社	64,968
相模鉄道株式会社	52,368
その他	4,120,768
合計	4,513,218

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	880,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	880,000
合計	1,760,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://ir.worksap.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第12期）（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月6日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および事業年度（第12期）（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書および確認書

（第13期第1四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月30日 至平成20年7月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークスアプリケーションズの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワークスアプリケーションズが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。